

エルサルバドル共和国
初等教育算数指導力向上プロジェクト
実施協議報告書
(付・第1次～第2次事前評価
調査報告書)

平成18年12月
(2006年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

序 文

エルサルバドル共和国では、内戦終結後の 1990 年代半ばから教育を一つの重点分野とし断続的に教育改革が進められており、教員・学校数の増加等による教育のアクセスの向上、教育行政の整備によって、初等教育の就学率は大幅に向上するなど一定の成果を挙げています。他方、初等教育における中退率や留年率は他の中南米地域と比べても依然として高く、児童の学習継続の条件や教育行政の効率向上化のために、教育の質を改善することが求められています。また、JICA が 2004 年に実施した「中南米教育分野セクター分析」においては、同国の小学校現職教員は主要 4 教科のなかで算数指導の難易度が最も高いと認識している、との調査結果が出ているなど、算数教員の指導力向上の意義が高まっています。

我が国はエルサルバドルが位置する中米地域に対して、1980 年代から教育分野での技術協力を展開してきており、ホンジュラスで平成 15 年度より実施している技術協力プロジェクト「算数指導力向上」(PROMETAM) では、このプロジェクトで開発した教材が国定教材として承認され、全国配布されました。その結果、中米教育大臣会議などを通じてこの内容を知った域内の各国から、同教材に対する高い関心が寄せられるようになりました。

このような状況のもと、エルサルバドル政府から我が国に対し、ホンジュラス PROMETAM で作成された教材を活用し、初等教育段階における現職教員の算数指導力向上を目的とした「初等教育算数指導力向上計画」に対する支援が要請されました。この支援は、同国教育省が実施する児童中心のカリキュラムや教員の指導法改善を目的とした、「コンプレンドプログラム」と連携する形での実施が期待されています。

本報告書は、その要請背景ならびにプロジェクト形成の経過と概略を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクトの実施にあたって広く活用されることを願うものです。

ここに、本調査にご協力をいただいた内外の関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成 18 年 12 月

独立行政法人 国際協力機構

人 間 開 発 部

部長 菊地 文夫

地図

エルサルバドル初等教育算数指導力向上プロジェクト プロジェクト位置図



教育省所在地(長期専門家勤務地)及びプロジェクトサイト地
・サンサルバドル県



プロジェクトサイト地(カッコ内は首都サンサルバドルからの所要時間)
・ サンタアナ県(1時間)
・ サンミゲル県(2時間)

写 真



教育省関係者との
打ち合わせ



実験校の
グスタボ・マロキン小学校
3年生算数科の授業を視察



実験校の
ウルグアイ共和国小学校
2年生算数科の授業を視察



教育省でのミニッツ協議



第二次事前評価調査団と
教育省関係者
教育省作成カレンダーを
受領



第二次事前評価調査
ミニッツ署名式後の
グズマン教育副大臣
(左)と小貫団長(右)

略 語 表

略語	正式名	日本語
AECI	Agencia Española de Cooperación Internacional	スペイン国際協力庁
BCIE	Banco Centroamericano de Integración Economica	中米経済統合銀行
BEGIN	Basic Education for Growth Initiative	成長のための基礎教育イニシアティブ
CDPD	Centro de Desarrollo Profesional Docente	教員技能開発センター
CECC	Coordinación Educativa y Cultural Centroamericana	中米教育文化調整局
C/P	Counter Part	カウンターパート
EDUCO	Educacion con Participacion de la Comunidad	住民参加型学校運営（プログラム）
EFA	Education for All	万人のための教育
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization	国連食糧農業機関
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
MDGs	Millenium Development Goals	ミレニアム開発目標
MINED	Ministerio de Educación	（エルサルバドル）教育省
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画表
PROMETAM	Proyecto de Mejoramiento de Enseñanza Técnica en el Area de Matemática	（ホンジュラス）算数指導力向上プロジェクト
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SICA	Sistema de la Integración Centroamericana	中米統合機構
SINEA	Sistema Nacional de Evaluación de los Aprendizajes	国家学力評価システム
UNICEF	The United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
USAID	United States Agency for International Development	米国国際協力庁

目 次

序 文
地 図
写 真
略語表
目 次

第1章 要請背景	1
第2章 調査・協議の経過と概略	2
2-1 プロジェクト形成の経過と概略	2
2-2 討議議事録の署名	5
第3章 事前評価表	6
付属資料	15
1. 第1次事前評価調査報告書	17
2. 第2次事前評価調査報告書	25
3. 討議議事録 (R/D)	49
4. 第1次事前評価ミニッツ (M/M)	93
5. 第2次事前評価ミニッツ (M/M)	99

第1章 要請背景

エルサルバドル共和国のサカ現政権は政府計画「安全な国」(Pais Seguro)において「16の政府の活動領域」と「10の大統領プロジェクト」を制定し、貧困層への対策を前面に打ち出している。また従来の政権が経済発展中心であったことの反省に立ち「Oportunidades」と呼ばれる社会開発プログラムを実施しているが、教育分野は農村開発、保健衛生と並ぶ重要課題となっている。さらに同政府は2021年を最終年とする長期教育計画「国家教育計画2021」を昨年策定し、教育を総合的人格育成と産業育成の土台としてとらえその重要性をうたったうえで、「教育へのアクセス」「初等(1~9学年)・中等(10~12学年)教育の有効性」「競争力」「教育行政のグッド・プラクティス」を4つの戦略として掲げている。エルサルバドル教育省(Ministerio de Educación、MINED)では、児童中心のカリキュラムや教員の指導法改善による初等教育の算数・国語の学力向上を目的としたプログラム「コンプレンド」を開始している。

また、教育省では「万人のための教育」(Education for All、EFA)やミレニアム開発目標(Millennium Development Goals、MDGs)が目的とする教育の質向上を児童の学習継続の条件や教育行政の効率向上の手段として認識するほか、総合的な人材育成の基礎とみなし、その達成に注力している。児童の学力の観点から教育の質を見ると、全国学習到達度評価調査(初等教育第3、6、9学年と高校の一般課程修了時に児童・生徒に実施する主要4教科テスト)によれば3割から5割の児童・生徒が初歩的な知識を有するにとどまっている。とりわけ、算数は基礎学力しか持たない児童数が初等教育第3学年で43%、第6学年で47%(2003年結果)と4教科のなかで最も多い。またJICAが2004年に実施した「中南米教育分野セクター分析」においては、小学校現職教員が4教科のなかで算数指導の難易度が最も高いと認識しているとの調査結果が出ている。

このような状況のもと、本案件は上記「コンプレンド」プログラムへの協力を視野に入れ、エルサルバドル政府から算数科の指導力向上に関する協力が要請された。本案件は、中米・カリブ広域算数協力の一環として計画・実施されるものであり、ホンジュラスの「算数指導力向上プロジェクト」(Proyecto de Mejoramiento de Enseñanza Técnica en el Area de Matemática、PROMETAM)フェーズIで開発された初等算数科の教材の改訂と、改訂の活動を通じて中核的人材の育成を図ることにより、エルサルバドルのカリキュラムや学校の現場に即した算数科教材(教師用指導書、児童用教材、児童用作業帳)の開発を目指す協力である。

第2章 調査・協議の経過と概略

2-1 プロジェクト形成の経過と概略

本プロジェクトの形成にあたり、以下の調査団を派遣した。

- (1) 第1次事前評価調査 2005年6月18日～2005年6月22日¹
- (2) 第2次事前評価調査 2006年1月28日～2006年2月6日

各調査の概略は以下のとおり（所属、職位等は派遣当時のもの）。

(1) 第1次事前評価調査

期間	2005年6月18日から6月22日まで
団員構成 (所属)	団長：小川正純（JICA 人間開発部基礎教育第2チーム長） 教育計画：小泉高子（JICA 人間開発部基礎教育第2チーム職員） 協力計画：松村元博（JICA 人間開発部基礎教育第2チーム職員） 企画調整：白石恵子（JICA 人間開発部基礎教育第2チームジュニア専門員） 広域協力：西方憲広（ホンジュラス教育省派遣 JICA 専門家） 広域協力：吾郷珠子（ホンジュラス教育省派遣 JICA 専門家） 広域協力：三浦淳一（JICA ホンジュラス事務所職員）
派遣の目的	中米地域における算数教育に関する広域協力のグランドデザインを検討したうえで、エルサルバドルプロジェクトのグランドデザイン、実施体制、投入計画について、大使館・JICA 事務所や先方関係機関と協議し、コンセンサスを形成することを目指す。
調査結果	① 協力妥当性の検討 エルサルバドルの「国家教育計画 2021」では、初等中等教育の有効性を4つの戦略の一つとしており、同計画は算数や国語の学習改善を目指すコンプレンドプログラムを掲げている。 また、同国の教育の状況は、初等教育における中退率が高く、先生側も授業が最も困難な教科として算数を挙げており、質の向上が求められている。 本プロジェクトは上記計画、プログラムと整合しており、また教育の質を向上することに資するため、本プロジェクトの妥当性は高い。 ② 協力概要 本プロジェクトは、広域算数協力の一貫として、第1サイクル（第1

¹ 本調査は6/13～7/1の期間、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアの第1次事前評価調査、ドミニカ共和国の運営指導調査の一部として実施された。

	<p>学年～第3学年)を中心としたホンジュラス PROMETAM の教師用指導書・児童用作業帳のエルサルバドル化を主要な目的として、研修用マニュアルを作成し、選定したパイロット地域における教材を用いた研修のモニタリング・評価を実施することでエルサルバドル側と合意した。</p> <p>③ 実施体制及び投入計画</p> <p>エルサルバドル教育省は主要なカウンターパート (Counter Part、C/P) として、教員研修課、カリキュラム課 (教材開発担当)、授業フォローアップ課からそれぞれ技官 1 名ずつ計 3 名 (G3)、教員研修課に属する 4 地方教員研修センターからそれぞれ主事 1 名ずつ計 4 名の合計 7 名をプロジェクトの C/P として任命することとした。</p> <p>なお、本プロジェクトは教育省が実施する国語科、算数科の学習改善を目指すコンプレンドプログラムと連携する形で実施される。</p> <p>日本側の投入は、ホンジュラスの広域算数協力の専門家、エルサルバドルへ派遣される長期専門家、プロジェクトの状況により派遣される短期専門家によって、技術移転がなされることについて双方合意した。</p>
--	---

(2) 第2次事前評価調査

期間	2006年1月28日から2月6日まで
団員構成 (所属)	<p>団長/総括：小貫和俊 (JICA 人間開発部管理チーム主査)</p> <p>教育協力：豊岡しのぶ (JICA 人間開発部第1グループ 基礎教育第2チーム嘱託)</p> <p>協力企画：松村元博 (JICA 人間開発部第1グループ 基礎教育第2チーム職員)</p> <p>広域協力：西方憲広 (ホンジュラス教育省派遣 JICA 専門家)</p>
派遣の目的	<p>① 先方協力ニーズとの整合性を確認し、プロジェクト協力の妥当性を確認する。</p> <p>② 協力基本計画及び実施体制の詳細を検討し (広域プロジェクト含む)、エルサルバドル教育省やプロジェクト対象地域関係機関と協議のうえ、PDM (案) を作成する。</p> <p>③ 広域プロジェクトによる投入を考慮し、教育省との二国間協力に関するプロジェクト期間中の活動計画票 (Plan of Operation、PO) 案を策定する。</p> <p>④ 上記内容について、教育省とミニッツにて合意する。</p>
調査結果	<p>① 先方のニーズとプロジェクト協力の妥当性</p> <p>エルサルバドル政府が定めた「国家教育計画 2021」は MDGs の達成を目標に教育の質の向上を目指しており、教育省は算数と国語を重点教科と</p>

して児童の学力向上を目的とした「コンプレンドプログラム」を開始している。特に児童の算数学力は主要4教科のなかで最も低くその低迷が問題となっている。

また、JICAの対エルサルバドル国別事業実施計画(2005年)においても、初等教育における留年率・中退率の高さと低い卒業率が、教育を通じた人的資源開発の大きな阻害要因であるとして、基礎教育の改善を重点課題ととらえている。

さらに、中米教育大臣会合にて、ホンジュラスでのPROMETAMの経験と成果物である教材を共有し、中米地域の共通課題として存在する「算数教育の向上」を図る合意がなされている。

上記より、算数指導力の向上のための教材開発をプロジェクト目標とする本案件は、相手国政府の政策ならびに日本側の戦略と合致しており、協力の整合性は高く、日本に対する技術協力への期待は高い。

② 協力基本計画と実施体制の検討

プロジェクト期間は2006年4月から3年間。プロジェクト目標は、不確定要素が少ない教材{教師用指導書、児童用教材(教科書)、児童用作業帳²}の完成を中心に置いた。成果については、1)10名の教育省C/Pの算数能力の強化、2)教材の試用版の完成とその改定・検証(バリデーション)とした。

一方、教育省から強い要望のあったモニタリング・評価については、短期専門家等の派遣によって協力することとして活動に含め、前述の成果1)の算数能力の強化に反映される位置づけとした。

なお、本プロジェクトは2006年4月から開始される中米・カリブ広域算数協力一環として実施されるものであり、関係各国間の経験・知識・技術の交流と共有化を通じて同地域の算数教育の改善と普及が期待される。

③ PDM案・PO案の合意

中米・カリブ広域算数協力の全体スケジュール、エルサルバドルにおける教材開発、改定・検証(バリデーション)、授業モニタリングの実施などを検討のうえ、プロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix、PDM)、POを作成し教育省と合意した。

④ コンプレンドプログラム

² ホンジュラスPROMETAMにおいては、教師用指導書、児童用作業帳の2種類の教材を作成。他方、エルサルバドルにおいては、教師用指導書、児童用教材(書き込み不可の教科書)、児童用作業帳(書き込み可能なドリル)の3教材を作成。ただし、4年生から6年生は教師用指導書、児童用教材の2種類のみ。これは、低学年は作業に基づく学習が必要不可欠との教育省の判断に基づく。

	<p>本プロジェクトは教育省が実施する教育の質の向上を目指した「コンプレンドプログラム」と連動する形で実施されるため、中心となる C/P も共有される。したがって、コンプレンドプログラムの活動計画や内容を十分に情報共有したうえで、プロジェクトを進めることが肝要である。</p> <p>IDB の借款</p> <p>教材の全国配布と外部委託によって 20 名の大学教員（G20）が行う教員研修については、米州開発銀行（Inter-American Development Bank、IDB）の借款によって実施される予定であるため、借款のディスバースのタイミングにより実施時期が左右される。エルサルバドルの国会承認は順調に進むことを前提としているが、今後承認が遅れることも想定されるため、IDB の動向を注視する必要である³。</p>
--	--

2 - 2 討議議事録の署名

第 1 次・第 2 次事前評価調査の結果を踏まえ、JICA エルサルバドル駐在員事務所を通じ、協力実施体制の詳細などに関して先方とさらに協議を重ね、2006 年 3 月 31 日、JICA エルサルバドル駐在員事務所とエルサルバドル教育大臣が実施協議の討議議事録（Record of Discussions、R/D）に署名した。署名後の R/D は付属資料 3 を参照頂きたい。

³ IDB の借款という外部要因を避けるため、プロジェクトでは外部委託を通じた現職教員研修とは別に、プロジェクトでは CP から直接実験校の教員へ研修を行う体制を構築している。

第3章 事前評価表

<p>1. 案件名</p>
<p>エルサルバドル国初等教育算数指導力向上プロジェクト (THE PROJECT FOR THE IMPROVEMENT ON MATHEMATICS TEACHING IN PRIMARY EDUCATION IN THE REPUBLIC OF EL SALVADOR)</p>
<p>2. 協力概要</p>
<p>(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要 本プロジェクトは、中米・カリブ広域算数協力の一環として計画され、実施されるものである。ホンジュラスの「算数指導力向上プロジェクト」(PROMETAM) フェーズIで開発された初等算数科の教材の改訂と、改訂の活動を通じて中核的人材の育成を図ることにより、エルサルバドルのカリキュラムと学校の現場に即した算数科の教師用指導書や児童用教材、児童用作業帳の開発を行うことを目指すものである。</p> <p>(2) 協力期間 2006年4月1日～2009年3月31日(3年間)</p> <p>(3) 協力総額(日本側) 約1.2億円</p> <p>(4) 協力相手先機関 教育省</p> <p>(5) 受益対象者 ①直接的受益者 ・教育省(MINED)技官7名 ・教育省教員技能開発センター(全国3カ所)算数科技官3名 ②間接的受益者 ・全国教員養成機関の算数科教員20名 ・実験校(中央地域実験校5校、東部・西部地域準実験校2校)の教員107名と児童4,139名(中央地域実験校のうち2校は教材開発の協力校を兼ねる) ・中央地域実験校5校と東部・西部地域準実験校2校の授業フォローアップチーム(指導主事、運営主事、指導主事コーディネーター)20名 ・「コンプレンドプログラム」対象校(110校)の教員1,386名、児童33,034名</p>
<p>3. 協力の必要性・位置づけ</p>
<p>(1) 現状及び問題点 エルサルバドルでは、内戦終結後の1990年代半ばから教育を一つの重点分野とし断続的に教育改革が進められている。これにより教員・学校数の増加等によるアクセスの向上、教育行政の近代化の実施のほか、村落における住民参加型学校運営(Educacion con Participacion de la Comunidad、EDUCO)</p>

プロジェクトは世銀により各国へ普及するほどの成果を挙げている。これらの結果、就学率と就学年数の増加、学習環境の向上などがみられ、小学校純就学率は1991年の78.0%から2004年の93.1%（教育省統計）へと大きな伸びを示し、顕著であった都市部と村落部の就学率の格差は3%まで縮小した。他方、第6学年まで進級した児童の割合（第1学年の就学者に対する比率）は65.2%と中南米平均を下回るほか、16万9000人以上の学齢児童は小学校を修了しておらず、入学した児童の学習をいかに継続させるかが課題となっている。

教育省ではEFAやMDGsが目的とする教育の質向上を児童の学習継続の条件や教育行政の効率向上の手段として認識するほか、総合的な人材育成の基礎とみなし、その達成に注力している。児童の学力の観点から教育の質を見ると、全国学習到達度評価調査（初等教育第3、6、9学年と高校の一般課程修了時に児童・生徒に実施する主要4教科テスト）によれば3割から5割の児童・生徒が初歩的な知識を有するにとどまっている。なかでも算数は基礎学力しか持たない児童数が第3学年で43%、第6学年で47%（2003年結果）と4教科のなかで最も多い。またJICAが2004年に実施した「中南米教育分野セクター分析」においては、小学校現職教員が4教科のなかで算数指導の難易度が最も高いと認識しているとの調査結果が出ている。

教育への投資の観点では、国内総生産に占める割合（2.86%、04年）は内戦終結後長期的な漸増傾向にあったが、この数値は中南米諸国やエルサルバドルが属する中所得諸国のなかでは依然として低い。これに対し教育省では教育予算のさらなる増額（4億9000万米ドル超）と政府予算に占める教育分野の歳出割合（17.4%、共に05年）の増大を打ち出し、続く本年（2006年）は大きな予算の伸びが見込まれている。

現職教員の能力強化に関するドナーの協力として、これまでスペイン国際協力庁（Agencia Española de Cooperación Internacional、AECI）が指導主事と校長を中心とした教員研修システムの開発と教員の能力強化のための研修を行っているほか、ルクセンブルグが東部地域で校長や教員の研修を実施している。米国国際開発庁（United States Agency for International Development、USAID）は北部地域で学校及び学校群（スクールクラスター）による教員の能力開発を実施してきた。他方、ドナーによる初等算数分野の協力は少なく、教育省による大学やコンサルタントなどへの委託による数学教員（中学と高校）研修が行われている。教育省では政権交代により人員など実施体制が変更することがあるものの、学校現場を見据えた現職教員の能力強化の必要性を認識しており、現職教員の間にも研修を望む声強い。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

エルサルバドルのサカ現政権は政府計画「安全な国（País Seguro）」において「16の政府の活動領域」と「10の大統領プロジェクト」を制定し、貧困層への対策を前面に打ち出している。また、従来の政権が経済発展中心であったことの反省に立ち「Oportunidades」と呼ばれる社会開発プログラムを実施しており、教育分野は農村開発、保健衛生と並ぶ重要課題となっている。さらに同政府は2021年を最終年とする長期教育計画「国家教育計画2021」を2005年に策定し、教育を総合的人格育成と産業育成の土台としてとらえその重要性をうたったうえで、「教育へのアクセス」「初等（1～9学年）・

中等（10～12 学年）教育の有効性」「競争力」「教育行政のグッド・プラクティス」を 4 つの戦略として掲げている。このうち教育の質の向上を目的とする第 2 の戦略に基づき、教育省では児童中心のカリキュラムや教員の指導法改善による初等教育の算数・国語の学力向上を目的とした「コンプレンドプログラム」を開始した。本案件は同プログラムにおける中心的人材を対象に教材開発を中心に協力することで彼らの能力開発を行い、同プログラムと連携しながら実施するべく教育省から要請がなされたものである。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

わが国は、ODA 大綱で人間開発を通じた貧困削減支援として教育分野に高い優先度を置いており、特に基礎教育分野については 2002 年のカナナスキス・サミットで発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ」(Basic Education for Growth Initiative、BEGIN)以降、一層の支援強化を表明している。また、対エルサルバドル国別援助計画(2002 年)においても教育は「社会開発」分野として援助重点分野に位置づけられ、初等教育での就学率改善に資する支援、教育の質の向上に資する支援を重視している。さらに JICA の国別事業実施計画(2005 年)においても、初等教育の質の向上を目指し、プログラム単位での取り組みを実施している。

4. 協力の枠組み

(1) 協力の目標（アウトカム）

① プロジェクト終了時の達成目標

エルサルバドルのカリキュラム及び授業現場に即した、第 1 学年から第 6 学年までの教師用指導書及び児童用教材、並びに第 1 学年から第 3 学年までの児童用作業帳が完成する。

【指標】教育省による検証

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

現職教員の初等教育における算数指導力が向上する。

【指標】教育省による授業評価の結果

(2) 成果（アウトプット）と活動

[成果 1] 10 名のコアグループ（G10）の算数教育で、教師用指導書や児童用教材（第 1～6 学年）、児童用作業帳（第 1、2、3 学年）の開発、授業評価、研修などに関する能力が強化される。

[活動] 1-1 G10 が参加する研修など活動の計画を策定する。

1-2 広域プロジェクトによって組織される技術研修で、教師用指導書や児童用教材（第 1～6 学年）、児童用作業帳（第 1、2、3 学年）の開発、授業評価、研修などに参加する。

1-3 プロジェクトにおける G10 の情報及び知見を、各種情報手段を用いて広域プロジェクト参加各国のコアグループと共有する。

1-4 中央地域 5 実験校及び東部・西部地域の 2 準実験校の教員に対して全国教員養成機関の算数科教員 20 名（G20）が実施する研修のマニュアルを作成する。

1-5 G10 が G20 に対して研修を実施する。

1-6 G20 が中央地域 5 実験校及び東部・西部地域の 2 準実験校の教員に対して行う研修について、G10 がモニタリングを実施する。

1-7 G10 が形成評価にかかる評価ツールを準備する。

1-8 G10 が初等算数科分野の授業すべてのフォローアップチームに対する技術支援を行う。

1-9 G10 が中央地域 5 実験校及び東部・西部地域の 2 準実験校の教員及びフォローアップチームに対する技術支援を重点的に行う。

1-10 1-9 の知見を活用し、G10 が「コンプレンドプログラム」戦略に対するフィードバックを行う。

1-11 G10 間で定期的に各々の経験を共有する。

1-12 プロジェクトの進捗状況を定期的に広報する。

【指標】 広域研修及び G10、G20 による研修の結果
成果品（研修マニュアル、形成評価ツール）

[成果 2] 初等算数科におけるヴァリデーショ用教師用指導書、児童用教材（第 1～6 学年）、児童用作業帳（第 1、2、3 学年）が作成され、ヴァリデーショ用の各教材が最終版として改訂される。

[活動] 2-1 ヴァリデーショ用に、第 1、2 学年の算数科教育課程指導教材（教師用指導書、児童用教材、作業帳）のエルサルバドル版を作成する。

2-2 第 1、2 学年のエルサルバドル版教材のヴァリデーショを実施し、再デザイン、校正を行う。

2-3 エルサルバドル指導要領を参照しながら PROMETAM（フェーズ I）作成の第 3 学年用教師用指導書、児童用作業帳の内容を分析する。

2-4 教材開発協力校の第 3 学年教員に対し、教材の使用法に関する研修を行う。

2-5 教材開発協力校 2 校において第 3 学年のホンジュラス版教材のヴァリデーショを実施し、再デザイン、校正を行う。

2-6 中央地域実験校 5 校及び東部・西部地域 2 準実験校に対し、第 1、2、3 学年の教師用指導書、児童用教材、児童用作業帳を印刷、配布する。

2-7 エルサルバドル指導要領を参照しながら PROMETAM（フェーズ I）作成の第 4、5、6 学年用教師用指導書、児童用作業帳の内容を分析する。

2-8 教材開発協力校の第 4、5、6 学年教員に対し、教材の使用法に関する研修を行う。

2-9 教材開発協力校 2 校において第 4、5、6 学年のホンジュラス版教材のヴァリデーショを実施し、再デザイン、校正を行う。

2-10 中央地域実験校 5 校及び東部・西部地域 2 準実験校に対し、第 4、5、6 学年の教

師用指導書と児童用教材を印刷、配布する。

【指標】 成果品（第1学年から第6学年までの教師用指導書、児童用教材、第1学年から第3学年までの児童用作業帳）

(3) 投入

① 日本側（総額約1.2億円）

専門家派遣：長期専門家（算数教育／業務調整）

短期専門家（ホンジュラス広域プロジェクト派遣）

供与機材：車両（約300万円）

研修員受け入れ：本邦研修とエルサルバドル、ホンジュラスにおける研修

実験校・2準実験校に対する教師用指導書、児童用教材、児童用作業帳の印刷経費

その他プロジェクト運営に必要な経費

② エルサルバドル側

カウンターパートの配置：

教育省（MINED）全国教育局カリキュラム課長1名

カリキュラム課4名、教員研修課1名、授業フォローアップ課1名

教育省教員技能開発センター（全国3カ所）計3名

全国教員養成機関の算数科教員20名

プロジェクト事務所とその他必要な設備

車両の運営・維持にかかる経費（運転手、燃料、保険等）

実験校・2準実験校に対する教師用指導書、児童用教材、児童用作業帳の配布経費

その他プロジェクト運営に必要な経費

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

① 成果達成のための外部条件

初等教育における算数科の教育課程が変わらない。

② プロジェクト目標達成のための外部条件

教育政策の基本方針が変わらない。

③ 上位目標達成のための外部条件

教員研修が実施される。

5. 評価5項目による評価結果

以下の観点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

(1) 妥当性：本案件は以下の理由から妥当性が高い。

エルサルバドル政府が定めた「国家教育計画2021」はMDGsの達成を目標に組み込み、教育の質

の向上による留年及び退学を目指しているが、教育省では質向上への取り組みとして初等教育の算数と国語を重点教科とし、児童中心のカリキュラムや教員の指導法改善による両教科の学力向上を目的とした「コンプレンドプログラム」を開始している。特に児童の算数学力は主要4教科のなかで最も低くその低迷が問題となっていることから、算数指導力の向上のための教材開発をプロジェクト目標とする本案件は、相手国政府の政策と非常に高い整合性を持つ。

基礎教育の拡充による人々の能力強化は、日本のODA大綱や中期政策における人間の安全保障を基本とした政策と合致している。日本の国別援助計画（2002年）では、初等教育での就学率改善に資する支援や教育の質の向上に資する支援の実施を重要視しているほか、JICAの国別事業実施計画（2005年）においても初等教育における留年率・中退率の高さと低い卒業率が教育を通じた人的資源開発の大きな阻害要因であるとして、基礎教育の改善を重点課題ととらえており、これらとの整合性も高い。

教育の質的側面（学習プロセス、学習達成度など）は、エルサルバドルのみならず中南米地域において共通した課題となっている。教育の質の低さは各国政府やサブリージョナル機関である中米統合機構（Sistema de la Integración Centroamericana、SICA）の中米教育文化調整局（Coordinación Educativa y Cultural Centroamericana、CECC）の共通認識であり、それぞれの戦略計画に「質の向上」を掲げている。2004年に開催された中米教育大臣会合において、ホンジュラスで平成15年度より実施している技術協力プロジェクト「算数科指導力向上プロジェクト」（PROMETAM）フェーズIの経験をもとに、中米地域の共通課題として存在する「算数教育の向上」を図る合意がなされた。本案件はこれをエルサルバドルにおいて具現化するものであり、日本の技術協力への期待は高い。

(2) 有効性：本案件は、以下の理由から高い有効性が認められる。

本プロジェクトは初等教育算数科第1学年から第6学年までの教師用指導書と児童用教材、並びに第1学年から第3学年までの児童用作業帳の完成を目標としている。現行の国定教科書がエルサルバドル指導要領と齟齬を来しているほか配布から約10年を経ていることから、教育省はプロジェクトにより開発される教材を国定教科書として全国の学校に配布する予定である。教材は将来的に継続して使用される可能性が高く、プロジェクト目標は適切かつ明確である。

また、同国においてプログラム「コンプレンド」の枠組みがあるため、算数分野の協力に対する組織と人材に関する下地ができています。特に同プログラムにおいて中心となるコアグループが選定され、彼らの算数能力開発に必要な知見・経験の主な部分は、PROMETAMフェーズIにおいて既に蓄積されている。さらに参加各国や中南米地域諸国の間で活発な経験共有を図り、PROMETAMフェーズIでの経験が十分でない活動領域についても理解を深めることが予定されている。これら経験や知見の活用により、コアグループが開発する教材の質を高めることが可能である。

(3) 効率性：本案件は、以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

本プロジェクトは2006年4月開始予定のホンジュラスPROMETAMフェーズIIを中心とした中米カリブ地域広域算数協力の対象国となっている。成果1（教育省コアグループ人材の能力開発）に関

しては、日本だけでなくホンジュラスでの研修や在ホンジュラス専門家からの技術的助言を活用しつつ達成することが可能である。また成果2（教材開発）について、ホンジュラス PROMETAM フェーズ I で開発した算数教材（初等第 1～6 学年まで完成済みで、2005 年に教育省承認教材として全国配布された）を活用し、エルサルバドルのカリキュラムや状況に合わせて改定を行うという意味で、技術面の効率性が高い。したがって日本からの直接支援（専門家派遣、研修員受け入れなど）のみを通じて活動する場合に比べ、経費や移動時間、使用言語などの多様な側面において、特に効率的に実施することができる。

(4) インパクト：本案件の実施によるインパクトは、以下のとおり期待される。

上位目標である「初等教育における算数指導力が向上する」に関しては、教材が第 1～6 学年まで完成すると同時に、教材が教室で適切に使用されるよう、授業モニタリングや教員研修などの活動を教育省が行うことが必要となる。このうち授業分析手法については同様に PROMETAM フェーズ I において開発済みであるが、教育省ではこれを既存の授業フォローアップシステムに反映させ、実験校以外に対しても普及させる意向を持っている。

初等算数の現職教員研修については、コアグループが PROMETAM フェーズ I と II の知見を活用しながら、研修方法や内容に関する指導を大学等教員養成機関の算数科教員（G20）に対して実施し、G20 が教員研修を実施するという、現行の委託による研修システムを踏襲する。これら教員は所属機関において新規教員の養成も行っていることから、プロジェクトの成果が新規教員養成に対しても普及する可能性が大きい。これらにより上位目標は達成が期待できる。

また教育省では本プロジェクトによる開発教材を全国配布することを決定しており、現職教員研修の実施とともに、開発された教材が全国に普及する予定である。ただし教材の全国配布や現職教員研修にかかる費用は、現在のところ米州開発銀行（IDB）による資金を前提としており、開始時期は確定していない。

本案件は中米・カリブ広域算数協力の一環として実施されるものであり、エルサルバドル教育省のコアグループも広域 PROMETAM フェーズ II の研修に参加し、エルサルバドルの現状に適合された教材の紹介、エルサルバドルでの教材活用上の課題などを各国のコアグループに伝えることが期待される。こうしたやりとりを通じて教材が改善され、あるいは教材活用法が改善されていくことも期待される。

(5) 自立発展性：本案件は、以下のような自立発展性が見込まれる。

①組織・制度面

エルサルバドル教育省は、既述のとおり全国普及を前提に教師用指導書、児童用教材、児童用作業帳の開発を計画しており、かつその内容に関して現職教員研修システムを通じて全国の小学校教員に対する研修を行う予定である。そのため全国規模の算数指導力の向上が将来的に期待できる。

②技術面

本プロジェクトは、近隣国であるホンジュラスでの経験・成果を活用して行われる。そのため、人

材育成や教材開発の手法は日本のものを直接使用する場合に比較し、中米地域の人材にとってはより受け入れやすく、定着しやすいことが見込まれる。

③財政面

教育省はプロジェクト実施に際し金銭的なインセンティブを必要としておらず、プロジェクトにかかる追加的経費が発生しない仕組みとなっている。ただし、プロジェクト・デザインに直接かかわらないものの、G20による教員研修と教材の全国配布は米州開発銀行の借款による資金を前提としており、同借款が国会で現在審議中であることから、プロジェクト成果の全国普及スケジュールは借款の承認時期によって遅れる可能性がある。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

(1) 貧困配慮

エルサルバドルにおける留年・中退は農村部や都市周辺地域の貧困層児童が多くを占めている。これらに関し経済的制約要因を考慮する必要があるものの、本プロジェクトで開発される教材の配布を通じ、結果的に貧困層児童の就学継続への貢献が期待できる。なお、開発された各教材は教育省により全国の公立小学校に配布される予定であるが、全国の児童のうち約90%が公立小学校に通う児童であり、多くが貧困層の子どもであることから、貧困層への配慮がなされている。

(2) ジェンダー配慮

算数につまずく児童の性差は特にみられない。また、間接的受益対象者となる教員は性別とは関係なく、個人的な特性（教員としての適性など）によって原則採用・任命される。ただし小学校教員における性別比（女性教員が多い）を勘案すれば、教材開発に関する授業現場のフィードバックなどの際には一定のジェンダー配慮が必要とされる。また、教師用指導書と児童用教材、児童用作業帳の開発に際し、その内容や記述に関してジェンダー配慮が不可欠である。

なお、本プロジェクトについては環境に対する直接的負の影響はほとんどない。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

ホンジュラスでは「算数科指導力向上プロジェクト」(PROMETAM) フェーズIで開発された教材が、同国の教材として正式に採用され、2005年6月に全国配布されている。言語・文化などに共通性を有するホンジュラスでの教材開発のプロセスや経験については、エルサルバドルへの活用可能性は高いと思われる。また、上記プロジェクトで開発された教材は授業主体である教員と学習主体である児童に実際に配布され、活用されて初めて意味を持つものである。そのため、教室における実践を教材開発のプロセスにフィードバックさせる方法、教材使用に関する研修モデルの構築についてもホンジュラスの教訓を活かすことが重要である。

8. 今後の評価計画

中間評価－2007年の10月を想定。

終了時評価－2008年の10月を想定。

事後評価（プロジェクト終了後3年）

付属資料

1. 第1次事前評価調査報告書
2. 第2次事前評価調査報告書
3. 討議議事録 (R/D)
4. 第1次事前評価ミニッツ (M/M)
5. 第2次事前評価ミニッツ (M/M)

**エルサルバドル共和国
初等教育算数指導力向上プロジェクト**

第1次事前評価調査報告書

目 次

第1章 調査団の派遣.....	19
1-1 調査目的.....	19
1-2 調査団構成.....	19
1-3 調査日程.....	20
第2章 調査結果要約.....	21
2-1 調査総括（団長所感）.....	21
第3章 調査結果.....	22
第4章 プロジェクト実施に向けての留意点.....	23

第1章 調査団の派遣

1-1 調査目的

ホンジュラス共和国は 2003 年 4 月より実施されている算数指導力向上プロジェクト (PROMETAM) で開発された教師用指導書と児童用作業帳が国定教材として 2005 年より全国配布され、その成やと蓄積された経験が中米各国で共有された。エルサルバドル共和国においても、ホンジュラス同様、教育の質が主要な課題となっていることを踏まえ、エルサルバドル政府より日本政府に対し、中米・カリブ広域算数協力の一環として PROMETAM 教材のエルサルバドル化とその中核的人材の育成に関する支援要請がなされた。

本調査では、今後の討議議事録 (R/D) 署名に向けて中米地域における算数教育に関する広域協力のグランドデザインを検討したうえで、エルサルバドルプロジェクトのグランドデザイン、実施体制、投入計画について、大使館・JICA 事務所や先方関係機関と協議のうえ、コンセンサスを形成することを目指す。

1-2 調査団構成

担当分野	氏名	所属
団長	小川正純	JICA 人間開発部第 1 グループ基礎教育第 2 チーム長
教育計画	小泉高子	JICA 人間開発部第 1 グループ基礎教育第 2 チーム職員
協力企画	松村元博	JICA 人間開発部第 1 グループ基礎教育第 2 チーム職員
企画調整	白石恵子	JICA 人間開発部第 1 グループ基礎教育第 2 チーム Jr. 専門員
広域協力	西方憲広	ホンジュラス教育省派遣 JICA 専門家
広域協力	吾郷珠子	ホンジュラス教育省派遣 JICA 専門家
広域協力	三浦淳一	JICA ホンジュラス事務所職員

1-3 調査日程

2005年6月18日から2005年6月22日まで（5日間）。

日時		活動	備考
6月18日	土	テグシガルパ発(17:45)→サンサルバドル着(18:30) (本部調査団) 資料整理	TA391
6月19日	日	テグシガルパ発(17:45)→サンサルバドル着(18:30) (ホンジュラス調査団) 資料整理	TA391
6月20日	月	08:00	JICA 事務所、専門家との協議
		08:30	日本大使館表敬
		10:00	エルサルバドル大学との協議
		11:00	JICA 事務所、専門家との協議
		13:30	教育省関係者との協議
		18:00	JICA 事務所、専門家との協議
6月21日	火	09:00	教育省関係者との協議
		15:00	教育省教育省関係者との協議(M/M 署名)
		17:00	日本大使館報告
		19:00	事務所報告
6月22日	水	サンサルバドル(8:35)→マナグア(10:30)	TA360

※6/14-7/1 の期間、事前評価調査及び運営指導調査としてホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、ドミニカ共和国の4カ国を訪問。

第2章 調査結果要約

2-1 調査総括（団長所感）

今回調査において、エルサルバドル教育省と「初等教育算数指導力向上プロジェクト」のグランドデザインについて協議を行った結果、概要及び所感は以下のとおり。

（1）協力内容

本調査団は教育省との協議を通じ算数指導力向上プロジェクトの協力内容として、第1サイクル（第1学年～第3学年）を中心とした PROMETAM の教師用指導書・児童用作業帳の各国化、研修用マニュアルの作成、及び全国4つの地域（西部・中央部・中央周辺部・東部）のなかから1地域をパイロット地域として選定し、PROMETAM 教材を用いた研修のモニタリング・評価の実施ということでエルサルバドル側と合意した。

（2）カウンターパート

エルサルバドル側は、全国110校をモデル校とした現職教員研修を実施するコンプレンドプログラムの中心的グループを結成し、「G30」と命名した。G30は教育省技官3名、各地域の教員研修センターの専門人材4名、大学・県教育事務所の人材30名で構成される。本プロジェクトにおいては、G30のうち教育省技官3名、各地域の教員研修センターの人材4名からなる7名をC/PのG7として任命することが同国側から表明された。

このC/P7名が広域協力によるホンジュラスにおけるエルサルバドル向け現地研修、本邦研修などを受け、国内において30の他メンバーに研修を行うことになる。この7名のうち教育省技官3名（G3）が広域協力のコアグループと称され、各国共通の広域研修、ワークショップなどに参加することになる。

（3）プログラム

なお、エルサルバドル側はコンプレンドプログラムの早期実施を予定しており、本プロジェクトのパイロット地域を除いた3地域についても、プロジェクトと連携した形での青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers、JOCV）の派遣について要望があった。JOCVの派遣については、プロジェクトと連携したプログラムでの対応を是非前向きに検討してほしい旨、調査団より在エルサルバドル日本大使館とJICAエルサルバドル事務所に伝えた。同国側はPROMETAM教材のエルサルバドル版が完成後、教材の全国配布を考えている。教材全国配布に関しては何らかの形で日本が支援する方法を考えるべきである。

（4）広域協力事務局

本調査の事前に立ち寄ったホンジュラスにおける調査で、ホンジュラス教育省次官から広域協力の事務局を中米教育文化調整局（CECC）の承認を得た形で設立する案が出された。これについては、エルサルバドル側からはCECCの枠組みで事務局をつくると、意思決定や各種手続きに多大な時間を要することが予想され、非効率な事務局となる恐れがあるため、同意しかねる旨コメントがあった。したがって広域協力事務局設置の方法についてはさらに検討が必要と思われる。

（5）エルサルバドルのキャパシティー

今回、エルサルバドルとの協議を通じ、同国が算数における児童の学習改善を図るべく、教育現場の教員の指導力向上に真剣に取り組む姿勢が強く印象に残った。同国側の協議参加者は教育省副大臣をはじめ、全員が活発に意見を述べ、熱意に満ち溢れており、そのキャパシティーの高さを実感した。

第3章 調査結果

主にエルサルバドル教育省との協議を経て、6月21日にミニッツに署名をした。主な協議事項は以下のとおりである。

(1) 先方協力ニーズとの整合性

教育省から、「国家教育計画 2021」の4つの戦略のうち一つが初等中等教育の有効性であり、また、国家教育計画 2021 が策定するプログラムの一つであるコンプレンドプログラムは算数と国語の学習改善であるとの説明があった。本プロジェクトが同計画及びプログラムと整合することを双方確認した。

(2) カウンターパート

教育省は教員研修課、カリキュラム課（教材開発担当）、授業フォローアップ課からそれぞれ技官1名ずつ計3名（G3）、教員研修課に属する4地方教員研修センターからそれぞれ主事1名ずつ計4名の合計7名をプロジェクトのC/Pとして任命することとした。C/Pの役割については、以下のとおり。

- ① ホンジュラス PROMETAM で開発された教師用指導書と児童用作業帳の適応
 - ② 教員研修マニュアルの開発
 - ③ 日本人専門家の支援を伴った G30 に対する研修
 - ④ パイロット地域での活動の実施（G3 及びパイロット地域のメンバー1名）
- 注意点：必要に応じ上記役割の効果的な実行のため、教育省は追加支援を行う。
また、上記7名のうち G3 の3名が広域協力の活動に関与する。

(3) プロジェクトの対象範囲

パイロット地域が選定され、研修のモニタリング・評価が実施されることが合意され、エルサルバドル側が第2次事前評価調査時までにパイロットプロジェクト実施に最も適当な地域を決定することとした。プロジェクトを実施しない他地域については、プロジェクトと連携させるべく JOCV の派遣を検討する旨、調査団より提案した。

(4) プロジェクトの対象学年

プロジェクトは第1サイクル（1年生～3年生）を対象とし、第2サイクル（4年生～6年生）についてはエルサルバドル側がホンジュラス政府から教師用指導書と児童用作業帳のデータを入手し、その後必要に応じ JICA が技術支援を行うことで合意した。

(5) 専門家派遣

JICA はエルサルバドルに長期専門家1名を派遣し、その TOR については双方でさらに議論のうえ、教育省から提出されること、また、ホンジュラスから派遣される短期専門家はエルサルバドルの協力ニーズに応じることが合意された。

(6) プロジェクトの開始時期及び協力期間

2006年4月1日より4年間。

(7) その他

調査団よりコンプレンドプログラムの PO を提出するよう要請した。

第4章 プロジェクト実施に向けての留意点

(1) コンプレンドプログラム

本プロジェクトは、教育省が進める算数科・国語科の児童中心のカリキュラムや教員の指導法改善を目的とした「コンプレンドプログラム」と連携するため、中心となる教育省の技官を共有する形で、プロジェクトが実施されることが想定されている。したがって、同プログラムの具体的な内容や活動計画の詳細を把握したうえで、プロジェクトを実施する必要がある。

(2) 教材の入手と普及

教育省は既に、ホンジュラスで作成された教師用指導書と児童用作業帳のデータを入手し、エルサルバドル大学により、1年生算数教材のエルサルバドル版改定を実施済みである。また、教育省から将来、教師用指導書と児童用作業帳を全国配布する意向である旨の発言があったが、教材印刷・配布の資金や計画については、今後確認が必要である。

(3) 本邦研修

コンプレンドプログラムにおいて算数教育で教材の開発・改定、教員研修、モニタリング・評価を担当する7名の技官に対して、今後のプロジェクトの基本的な理念や方策などを構築する技術的な基盤として、本邦研修を実施する要望があげられている。プロジェクト開始前のため、別途個別案件として研修を実施することが検討されている。

(4) 今後のスケジュール

JICA エルサルバドル事務所を通じて教育省と具体的な協力の内容を踏まえ、2006年第4四半期に第2次事前評価調査を行い、R/Dを署名のうえ、2006年4月よりプロジェクトを開始する予定。

**エルサルバドル共和国
初等教育算数指導力向上プロジェクト**

第2次事前評価調査報告書

目 次

第1章 第2次事前評価調査団の派遣.....	27
1-1 調査団派遣の経緯と目的.....	27
1-1-1 派遣の背景.....	27
1-1-2 派遣の目的.....	27
1-2 調査団員の構成.....	28
1-3 調査日程.....	28
1-4 主要面談者.....	29
第2章 調査結果要約.....	30
2-1 プロジェクト協力内容.....	30
2-2 実施体制.....	30
2-3 事前評価結果概要.....	30
2-4 団長所感.....	32
第3章 調査結果.....	32
3-1 エルサルバドルの概況.....	32
3-2 エルサルバドルの教育セクター.....	33
3-2-1 教育分野の現状.....	33
3-2-2 初等教育の問題.....	36
3-2-3 学校制度.....	37
3-2-4 教員養成と現職教員研修.....	38
3-2-5 算数教育の現状.....	39
3-3 エルサルバドルに対する援助状況.....	41
3-3-1 日本の援助政策・現状.....	41
3-3-2 他ドナーの状況.....	41
3-4 協議の検討結果.....	45
3-4-1 第1次事前評価調査からの主な変更点.....	45
3-4-2 協議結果.....	45
第4章 課題と提言.....	47

第1章 第2次事前評価調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

1-1-1 派遣の背景

現在の世界の教育戦略はミレニアム開発目標（MDGs）や「万人のための教育」（EFA）に表れており、ことに初等教育では2015年までの初等教育の完全普及の達成が目指されている。初等教育完全普及へ向けて、特に教育の質的側面（学習プロセス、学習到達度など）について、中米地域は依然大きな課題を残しており、教育の質の低さについては各国政府のみならずサブリージョナル機関、例えば中米統合機構（SICA）の教育専門事務局である中米教育文化調整局（CECC）も認識しており、それぞれの戦略計画に「質の向上」を掲げている。

我が国は、同地域に対して1980年代から教育の質の面で協力を継続してきたが、ホンジュラスに対し平成15年度より実施している技術協力プロジェクト「算数指導力向上プロジェクト」（PROMETAM）では、プロジェクトで開発した教材がホンジュラスにおいて2005年6月に全国配布のうえ、現職教員研修の正式教材となることが決定された。中米教育大臣会議等を通じホンジュラスの蓄積された経験を知った域内の他国からも、同様の支援が要請されている。

エルサルバドル共和国においては1990年代から行われている教育改革のもとで一定の成果が発現しつつあるが、教育省（MINED）はこれを引き継ぎ「国家教育計画2021」を2005年3月に策定した。同計画は2021年を最終年とする長期教育計画であるが、教育を総合的人格育成や産業育成の土台としてとらえ、「教育へのアクセス」「初等（1～9学年）・中等（10～12学年）教育の有効性」「競争力」「教育行政のグッド・プラクティス」を4つの戦略として掲げている。そのうち初等教育に関しては、純就学率が93%（2004年、MINED）に達する半面、退学せず6年生に達する児童は65.2%（同）と中南米平均を下回る。

このような背景を踏まえ、現政権では同計画に基づき、国語科と算数科の学力向上を目的とした「コンプレンドプログラム」を定めている。

両教科のうち算数科については、国家学力評価システム（Sistema Nacional de Evaluación de los Aprendizajes、SIENA）結果では主要4教科のうち最も得点が低く、学年が上がるにつれ到達度が低下している。さらにJICAが2004年に実施した「中南米教育分野セクター分析」において、同教科の指導が最も難易度が高いとエルサルバドル教師が認識しているとの結果が出ており、現場における指導力向上の必要性は高い。

こうした状況を考え、特に初等教育における教員の算数授業の指導力向上を支援するプロジェクト実施に関する要請があげられた。具体的な内容は、上記コンプレンドプログラムと連携を図りながら、ホンジュラス PROMETAM で作成された算数科国定教科教師用指導書と児童用作業帳のエルサルバドル版の作成、教育省関係者の現職教員に対する教材活用に関する研修能力の向上、プロジェクト対象地域（対象校）における授業評価・モニタリング手法導入の活動に対する支援を行うプロジェクトである。

1-1-2 派遣の目的

本調査では、2006年3月に予定されているR/D署名に向けて、プロジェクト実施の妥当性の確認し、PDM（案）、PO（案）を作成することを目的として先方政府と協議のうえ、実施体制と協力計画の詳細の検討を行うこととした。

具体的な内容は以下のとおり。

- （1）先方協力ニーズとの整合性を確認し、プロジェクト協力の妥当性を確認する。
- （2）協力基本計画と実施体制の詳細を検討し（広域プロジェクト含む）教育省及びプロジェクト対象地域関係機関と協議のうえ、PDM（案）を作成する。
- （3）広域プロジェクトによる投入を考慮し、教育省との二国間協力に関するプロジェクト期間中のPO（案）を策定する。

(4) 上記内容について、教育省とミニッツにて合意する。

1-2 調査団員の構成

調査団員

担当分野	所属・職位	氏名
団長/総括	JICA 人間開発部 管理チーム主査	小貫 和俊
教育協力	JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第2チーム嘱託	豊岡しのぶ
協力企画	JICA 人間開発部第1グループ基礎教育第2チーム職員	松村 元博
広域協力	ホンジュラス「算数指導力向上計画」専門家	西方 憲広

1-3 調査日程

2006年1月28日～2006年2月6日（小貫団長、豊岡団員、松村団員）

2006年1月29日～2006年2月4日（西方団員）

詳細は次表のとおり。

エルサルバドル「初等教育算数指導力向上プロジェクト」第2次事前評価調査団 日程

団員構成

A団長/総括:小貫和俊、B教育協力:豊岡しのぶ、
C協力企画:松村 元博、D広域協力:西方 憲広(ホンジュラス専門家)

日数	日にち	曜日	時間	官団員/コンサルタント(内容)	宿泊地
1	1/28	土	17:20 09:50 23:45	A-C 日本(成田)発(JL062) ロス・エンジェルス着(Hilton Los Angeles Airport) ロス・エンジェルス発(AA797)	A-C 機内
2	1/29	日	06:31 17:25 18:05	A-C サンサルバドル着 資料整理 D テグシガルパ発(TA391) サンサルバドル着	サンサルバドル
3	1/30	月	08:00 09:00 11:00 14:00	JICA事務所打ち合わせ 教育省副大臣表敬 日本大使館表敬 教育省との協議	〃
4	1/31	火	08:00 ～16:00	教育省との協議	〃
5	2/1	水	08:00 ～16:00	教育省との協議 MM(案)作成準備	〃
6	2/2	木	8:00 ～12:00 16:00	教育省との協議 MM(案)作成準備 MM署名	〃
7	2/3	金	08:30 09:30 ～12:30 17:00 19:00	IDB訪問 パイロット校訪問 ーウルグアイ共和国学校 ーグスタボ・マロキン学校 日本大使館報告 大使公邸レセプション	〃
8	2/4	土	9:55 13:18 08:40 09:30	A-C サンサルバドル発(AA798) ロス・エンジェルス着(The New Otani Hotel & Garden) D サンサルバドル発(TA390) テグシガルパ着	A-C ロス・エンジェルス
9	2/5	日	11:50	A-C ロス・エンジェルス発(JL061)	A-C 機内
10	2/6	月	16:35	A-C 東京(成田)着	

1-4 主要面談者

<エルサルバドル側関係機関>

エルサルバドル教育省

Mr. José Luis Guzmán	Vice minister
Ms. Lorena de Varela	National Directorate of Education
Mr. Manuel Menjívar	Manager of Pedagogical Management
Ms. Janeth de López	Manager of Classroom Quality Follow-up
Ms. Margarita Montalvo	Head of Academic Unit
Ms. Graciela de Salgado	Head of Professors' Professional Development
Ms. Vilma de Alvarado	Academic Unit (Technical Officer of Mathematics curriculum)
Mr. Silvio Hernán Benavides	Academic Unit (Technical Officer of Mathematics curriculum)
Mr. Gustavo Cerros Urrutia	Academic Unit (Technical Officer of Mathematics curriculum)
Ms. Carlos Alberto Cabrera	Academic Unit (Technical Officer of Mathematics curriculum)
Ms. María Celina Guardado	Mathematician
Mr. Oscar Lemus	Management Technician of Classroom Quality Follow-up
Ms. Dalila Ramírez	Mathematics Technician of Professors' Professional Development Center (CDPD), Central Region
Mr. Abel Rojas Aguirre	Mathematics Technician of Professors' Professional Development Center (CDPD), Western Region
Mr. Carlos López Flores	Mathematics Technician of Professors' Professional Development Center (CDPD), Eastern Region

<他ドナー>

米州開発銀行エルサルバドル事務所

Ms. Iveta Ganev	Specialist in Social Development
-----------------	----------------------------------

<日本側>

在エルサルバドル日本大使館

細野 昭雄	特命全権大使
吉本 準	参事官
土生川 正篤	一等書記官
清水 一良	経済協力担当

JICA エルサルバドル駐在員事務所

高橋 政行	主席駐在員
市岡 晃	企画調査員
Ms. María Alvarado de Rivera	Program Coordinator

第2章 調査結果要約

2-1 プロジェクト協力内容

プロジェクト期間は2006年4月から3年間。協力概要については、プロジェクト目標は、不確定要素が少なくスケジュールも明示された教材（教師用指導書、児童用教材、児童用作業帳）の完成に置いた。成果については、1）10名からなるコアグループ（今回調査を通して新たに3名が加わった）の算数能力に関する能力強化、2）教材の試用版の完成とそのバリデーションとした。一方、教育省から強い要望のあったモニタリング・評価については、短期専門家等の派遣によって協力することとして活動に含め、前述の成果1）に反映される位置づけとした。

なお、本プロジェクトは2006年4月から開始される広域プロジェクト「ホンジュラス広域算数指導力向上プロジェクト」の一環として実施されるものであり、関係各国間の経験・知識・技術の交流と共有化を通じて同地域の算数教育の改善と普及が期待される。詳細内容については、別添のPDMを参照。

2-2 実施体制

コンプレンドプログラムの実施体制に沿い、プロジェクトコーディネーター1名のもと教材開発、教員研修、授業評価・モニタリングを実施する中心メンバー3名（G3）を本プロジェクトの核とし、今回新たに選出された教材開発を実施する教育省の算数技官3名と全国3地域にある教員技能開発センター（Centro de Desarrollo Profesional Docente、CDPD）の3名の合計10名（G10）を本プロジェクトのコアグループとして位置づけ、特に教材開発・改定をプロジェクトの重点を置く実施体制となっている。技術協力プロジェクトでは、このG10に対してホンジュラス広域専門家等から直接技術支援を行い、委託によって教員研修を実施する大学教授20名（G20）に対しては、G10が技術移転を行う体制とした。なお、G20が実施する教員研修については、米州開発銀行（IDB）借款によって2006年6月から実施される予定である。

学校レベルにおける協力に関しては、中央部地域に対して教材開発協力校2校、実験校5校を選出し、G10が直接研修を実施する。東部、西部地域についても各数校ずつ準実験校として位置づけ、これら3地域の実験校・準実験校に対する教材作成・印刷、研修支援を本技術協力プロジェクトで実施することとした。

2-3 事前評価結果概要

事前評価調査であるため、5項目評価のうち、特に妥当性、有効性、効率性に焦点を当てて評価を実施した結果、協力の実施は適切と判断される。

評価項目	
妥当性	<p>本案件は以下の理由から妥当性が高い。</p> <ul style="list-style-type: none">・エルサルバドル政府が定めた「国家教育計画2021」はMDGsの達成を目標に組み込み、教育の質の向上による留年及び退学を目指しているが、教育省では質向上への取り組みとして初等教育の算数と国語を重点教科とし、児童中心のカリキュラムや教員の指導法改善による両教科の学力向上を目的としたコンプレンドプログラムを開始している。特に児童の算数学力は主要4教科のなかで最も低くその低迷が問題となっていることから、算数指導力の向上のための教材開発をプロジェクト目標とする本案件は、相手国政府の政策と非常に高い整合性を持つ。・基礎教育の拡充による人々の能力強化は、日本のODA大綱や中期政策における人間の安全保障を基本とした政策と合致している。日本の国別援助計画（2002年）では、初等教育での就学率改善に資する支援や教育の質の

	<p>向上に資する支援の実施を重要視しているほか、JICA の国別事業実施計画(2005 年)においても初等教育における留年率・中退率の高さと低い卒業率が教育を通じた人的資源開発の大きな阻害要因であるとして、基礎教育の改善を重点課題ととらえており、これらとの整合性も高い。</p> <p>・教育の質的側面(学習プロセス、学習達成度など)は、エルサルバドルのみならず中南米地域において共通した課題となっている。教育の質の低さは各国政府やサブリージョナル機関である中米統合機構(SICA)の中米教育文化調整局(CECC)の共通認識であり、それぞれの戦略計画に「質の向上」を掲げている。2004 年に開催された中米教育大臣会合において、ホンジュラスで平成 15 年度より実施している技術協力プロジェクト「算数教科指導力向上プロジェクト」(PROMETAM) フェーズ I の経験や成果物である教材を共有し、中米地域の共通課題として存在する「算数教育の向上」を図ろうという合意がなされた。本案件はこれをエルサルバドルにおいて具現化するものであり、日本の技術協力への期待は高い。</p>
有効性	<p>本案件は、以下の理由から高い有効性が認められる。</p> <p>・本プロジェクトは初等教育算数科第 1 学年から第 6 学年までの教師用指導書と児童用教材(教科書)、並びに第 1 学年から第 3 学年までの児童用作業帳の完成を目標としている。現行の国定教科書がエルサルバドル指導要領と齟齬を来しているほか、配布から約 10 年を経ていることから、教育省はプロジェクトにより開発される教材を国定教科書として全国の学校に配布する予定であるため、将来的に継続して使用される可能性が高く、プロジェクト目標は適切かつ明確である。また、児童が使用する児童用教科書は生徒に直接配布されるのではなく、学校で管理・保管されることが予定されており、予算の観点からも将来的に継続して使用される可能性が高い。</p> <p>・コアグループの能力開発に必要な知見・経験の主な部分は、PROMETAM フェーズ I において既に蓄積されている。さらに参加各国や中南米地域諸国の間で活発な経験共有を図り、PROMETAM フェーズ I での経験が十分でない授業モニタリング・評価の活動領域についても理解を深めることが予定されている。これら経験や知見の活用により、コアグループが開発する教材の質を高めることが可能である。</p> <p>・また、既に第 1 学年、第 2 学年の教師用指導書と児童用教材をホンジュラス広域専門家の技術支援のもと着手しているため、その結果、コアグループのプロジェクトに対する理解が得られ、教材開発の能力開発の導入がなされていることから、プロジェクトが円滑に実施される可能性が高い。</p>
効率性	<p>本案件は、以下の理由から効率的な実施が見込まれる。</p> <p>本プロジェクトは 2006 年 4 月から実施予定である、ホンジュラス PROMETAM フェーズ II を中心とした中米カリブ地域広域算数協力の対象国となっている。成果 1(教育省人材の能力開発)に関しては、日本だけでなくホンジュラスでの研修やホンジュラス広域専門家からの技術的助言を活用しつつ達成することが可能である。また成果 2(教材開発)について、ホンジュラス PROMETAM フェーズ I で開発した算数教材(初等第 1~6 学年まで完成済みで、2005 年にホンジュラス教育省承認教材として全国配布された)を活用し、エルサルバドルのカリキュラムや状況に合わせて改定を行うという意味で、技術面の効率性が高い。したがって、日本からの直接支援(専門家派遣、研修員受け入れなど)のみを通じて活動する場合に</p>

	比べ、経費や移動時間、使用言語などの多様な側面において、特に効率的に実施することができる。
--	---

2-4 団長所感

協議全般を通して印象に残ったのは、教育省が本技術協力プロジェクトを含めたプログラム「コンプレンド」に対する達成意欲が高く、全体的に実施スケジュールを早めていることである。背景には2008年までに一定の成果を収めておきたいという現政権の事情やIDB借款など教育省予算の増額があると考えられる。その影響もあり、プロジェクト期間については3年間ということで双方異論がなかった。プロジェクトにおける日本側負担については、エルサルバドルは金銭的負担よりも専門家派遣等の人的負担について感心が高く、教育の質を高めることの重要性を随時強調していた。

協議に参加した教育省関係者は理解力があり、我が方の要求に対する対応も早く、遠からずエルサルバドルが南南協力の担い手になるであろうことを予感させるほどであった。

第3章 調査結果

3-1 エルサルバドルの概況

エルサルバドルは面積約2.1万km²と中南米諸国で最も小さな国であるが、人口は676万人(2004年)と中米ではグアテマラに続き2番目に多く、人口密度は同地域で最も高い。また地震やハリケーンといった自然災害に多く見舞われる国である。1人当たりGDPは2277ドル、人間開発指標は0.722(2005年)と、人間開発中位国のうちでも中間に位置する。

表3-1 エルサルバドル人口・主要経済指標

人口(2004)(*1)	676万人
人口成長率(2003)	1.6%
人間開発指標(2005)	0.722
名目GDP(2003)	149億ドル
1人当たりGDP(2003)	2277ドル
実質GDP成長率(2003)(*2)	1.8%

出典:UNDP(2005)、(*1)経済省統計局、(*2)世界銀行(2005)

1980年から続いた内戦が1992年に終結し、90-94年のエルサルバドル平均経済成長率は5.7%に達した。しかし98年のハリケーン・ミッチ、2001年の2度にわたる大地震、また主要輸出産品であるコーヒーの国際価格下落などによりその後の経済成長は鈍化しており、1人当たりGDP成長率は0.9%(2005年暫定値、CEPAL)と低い。2001年の通過統合法によるドル経済への移行、2004年末の米国との自由貿易協定の批准、公共部門の民営化など、新自由主義経済による経済成長を志向しているが、輸出の多くは伝統的農産品や輸出保税区(マキラドーラ)の縫製品であり、持続的な経済成長のために国内経済規模の拡大とともに製造業の強化と輸出品目の多様化が必要となっている。

政情は比較的安定しており、2004年に発足したアントニオ・サカ政権は国民共和同盟(ARENA)から4代連続した政権となっている。ただし内戦終結に伴い政党化した旧反政府軍のファラブンド・マルティ解放戦線(fmln)の関係者、支持者を中心として、内戦後の国内和解が進んでいるとは言いがたい。特に内戦の原因の一つであった貧富の格差は53.2

(人間開発報告、2005 年) のジニ係数が示すように大きく、長期的には拡大傾向にある。貧困人口は全国で 34.6%、農村部においては 43.7%、また最貧困人口は全国で 12.6%、農村部で 19.3% (経済省統計局世帯調査、2004 年) と、とりわけ農村部における貧困が大きな課題である。

結果としてこれら貧困層を中心として、北米への出稼ぎや移住が頻繁に行われており、人口の 20%以上を占める国外在住者から貿易赤字を相殺する年 25 億ドル超 (UNDP、2005 年) の海外送金がなされている。ただし移民送出により、地域社会の空洞化や国外退去を命じられた帰国青年層などのギャング集団 (Maras) による治安悪化、持続的開発をもたらす送金の使途方法の模索といった社会・経済面の課題を生じている。

このような背景のもと現政権では政府計画「安全な国 (País Seguro)」において「16 の政府の活動領域」と「10 の大統領プログラム」を制定し、市民安全の向上や在外エルサルバドル人の活用・連携とともに、これまでの政権が成果を収めきれなかった地方開発や地域間格差の是正、農牧セクターの再活性化を通じた農村部の底上げを重視している。また従来の政権が経済発展中心であったことの反省に立ち、「Oportunidades」と呼ばれる社会開発プログラムを実施しており、教育、農村開発、保健衛生などの分野を重要課題としている。

3-2 エルサルバドルの教育セクター

3-2-1 教育分野の現状

12 年にわたる内戦は経済を疲弊させ、同時に社会セクターに対する低い政府支出となって現れた。1990 年に教育予算が国内総生産に占める割合はわずか 1.7% (教育省) であったが、特に農村部や内戦の影響を大きく受けた地域では安全上の問題から物理的アクセスが確保できなかったこと、また内戦以前からの非識字人口の多さにより同年の成人および青年層の識字率はそれぞれ 72.4%、83.8%と、中南米諸国の平均値を大きく下回っていた。

表 3-2 成人および青年層識字率及び非識字人口

	成人識字率 (%)			若年層 (15-24 歳) 識字率 (%)		
	1990	2003	2004	1990	2003	2004
男性	76.1	82.4	86.0	85.1	89.6	93.7
女性	69.1	77.1	80.3	82.6	88.1	94.0
計	72.4	79.7	82.9	83.8	88.9	93.8
中南米諸国平均	85.1	89.6	NA	92.7	95.9	NA

出典: MINED (2005), *Educación Para Todos en El Salvador*. 中南米諸国平均は UNDP (2005)

表 3-3 15 歳以上の非識字人口 (千人)

	1990	2003	2004
計	835	848	760

出典: MINED (2005), *Educación Para Todos en El Salvador*.

他方で農村部や紛争の影響を受けた地域では以前からコミュニティによる教育が行われていたが、この民衆教育の公教育化と農村部の教育のアクセス確保を目的として、住民参加型学校運営プログラム (EDUCO) が 1991 年に開始された。現在農村部の就学児童数の 3 分の 1 以上を占める EDUCO では同時に、学齢を超えた児童・生徒のスピード進級制度や成人識字教育の場を提供し、各国に事例として普及するに至っている。

また 1995 年から実施された「教育改革 10 カ年計画」では、アクセス、質、価値観の醸成と教育行政の近代化の 4 つの柱に基づいて策定され、なかでも前二者に重点を置いたも

のであった。これらの結果、児童の住居から至近の学校までの平均距離は 1995 年から 99 年の間に小学校が 1.8km から 0.9km、中学校が 5.37km から 3.12km と縮小する (FUSADES、2002 年) など、就学機会の向上がもたらされている。

児童の就学率をみると、91 年の小学校純就学率は 78.0% でエルサルバドルが属する中所得国の平均の 95% と比べ大きく後退していたが、この数値は教育省統計によると 2004 年には 93.1% と大きな伸びを示している。また全国家計調査では、1991 年に 16 ポイントと顕著であった都市部と農村部の就学率の格差が、2004 年には 3 ポイントまで縮小していることが分かる。

表 3-4 小学校純就学率 (%)

(年)		1991	2000	2004
教育省による純就学率		78	87.2	93.1
全国家計調査による純就学率	都市部	87	NA	90
	農村部	71	NA	87
	合計	78	NA	88

出典: MINED (2005), *Educación Para Todos en El Salvador*.

基礎資料の違いにより、2004 年の教育省統計と全国家計調査の就学率合計は一致しない。

これに対し留年率、中退率の伸びについて、1992 年と比べた 2004 年の数値は大きく改善しているとはいえない。また農村部では都市部に比べ数値が高く、中退率については都市部の改善分を農村部の後退が相殺している状況である。

表 3-5 小学校第 1 学年における留年・中退率 (%)

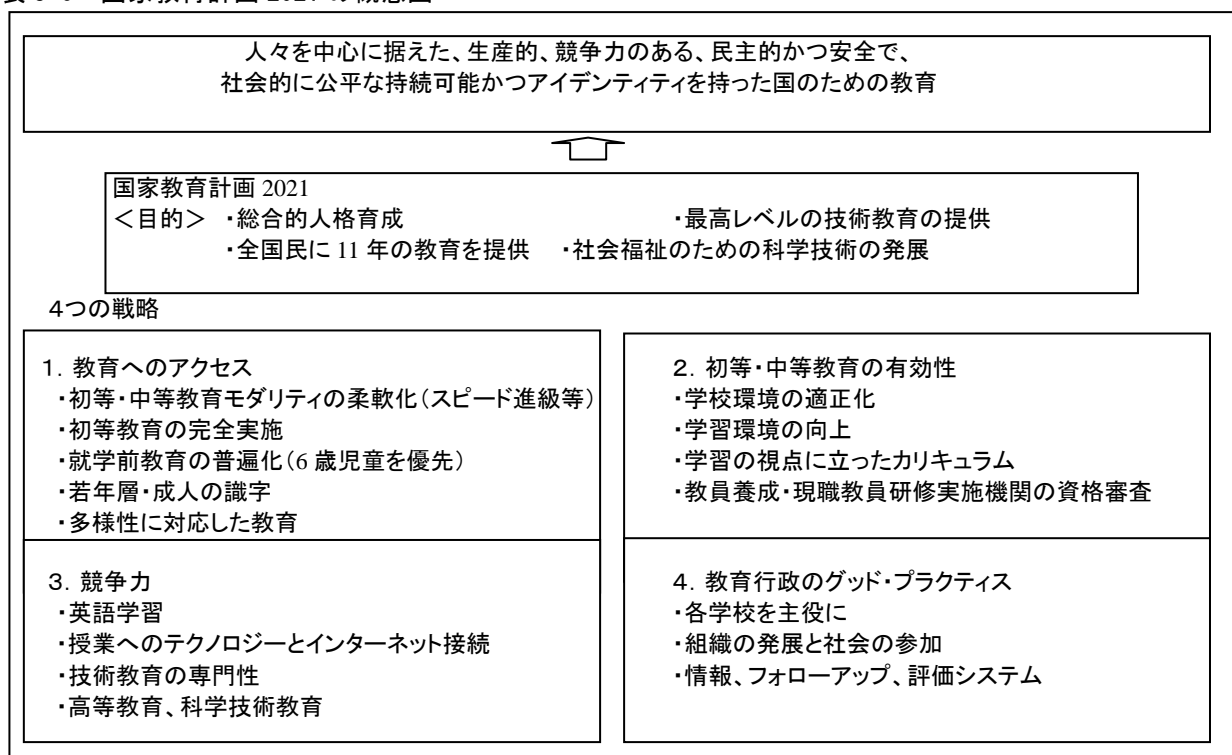
(年)	1992	2004		
		計	都市部	農村部
留年	16.3	13.2	12.3	13.7
中退	12.5	13.8	6.3	18.4

出典: 1992 年については「JICA 中南米教育セクター分析-エルサルバドル」(2004 年) をもとに調査団作成、2004 年については MINED (2005), *Educación Para Todos en El Salvador*.

結果として、小学校における残存率 (第 1 学年の就学者全体に対する第 6 学年卒業まで達した児童の割合) は 2004 年で 65.2% と依然として低く、都市部 (86.4%) と比べて農村部では 52.6% にとどまっている (2004、教育省)。このように 90 年代に始まった教育改革は教育機会の提供という観点では就学率の向上という成果を収めているが、その学習継続に関しては、大きな課題を残しているといえる。

このような背景のもとで、エルサルバドル政府は「教育改革 10 カ年計画」に続く長期教育計画として 2005 年に「国家教育計画 2021」を策定した。最終年を 2021 年とするこの計画は、貧困削減と発展の可能性を増大させるための一番のメカニズムは教育への投資であるとの考えに基づき、教育を総合的人格育成や産業育成の土台としてとらえその重要性をうたっている。そのうえで「教育へのアクセス」「初等 (1~9 学年)・中等 (10~12 学年) 教育の有効性」「競争力」「教育行政のグッド・プラクティス」を 4 つの戦略とし、MDGs や EFA 達成を盛り込んだ数値目標を掲げている。

表 3-6 国家教育計画 2021 の概念図



出典: MINED (2005), *Fundamentos, Plan Nacional de Educación 2021*

第1のアクセスに関する戦略を具体的に見ると、フォーマル教育における初等教育へのアクセスがある程度達成したとの認識に基づいていると考えられる。これは初等・中等教育モダリティの柔軟化がオーバーエイジや中退・留年者への対応であること、就学前教育の普遍化が小学校第1学年における学習到達度の向上を目的としていることから明らかであるが、この意味でも、初等教育における課題は教育の量から質(戦略2)やそれを確保するための教育行政(戦略4)の観点に移行しているといえる。

最後に教育予算については、内戦終結後長期的な増加傾向にあり、国内総生産に占める割合は2005年に3.1%へと増大したが、中南米諸国の平均値(4.4%、2000年)に比べ依然低い水準にとどまっている。これに対し教育省では「国家教育計画2021」に基づき、教育予算及び政府予算に占める教育分野の歳出割合の増大を打ち出しており、2006年は5.1億ドルへの伸びが見込まれている。

表 3-7 エルサルバドル教育予算

	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
予算額(億ドル)	NA	NA	NA	NA	3.4	3.8	4.7	4.8	4.7	4.9
政府予算に占める割合(%)	24.0	18.4	15.5	14.9	16.2	18.2	18.8	19.5	16.8	17.4
国内総生産に占める割合(%)	3.4	2.7	1.9	2.1	2.7	3.4	3.3	3.2	2.86	3.1

出典: 予算額はエルサルバドル財務省ホームページ、政府予算・国内総生産に占める割合は、1980年-1995年については「JICA 中南米教育セクター分析-エルサルバドル」(2004年)、2000年以降はMINED (2005), *Educación Para Todos en El Salvador*.

3-2-2 初等教育の問題

エルサルバドルでは初等教育の問題が質の向上に移行しつつあると指摘したが、『エルサルバドル EFA 報告書 2005』では以下に記すように、初等教育の完全実施に質の向上が貢献するという認識は、教育省内で共有されていると考えられる。

現在 16 万 9 千以上の児童が初等教育を終えていないが、これは該当する児童人口の 25.9%を占めている。この点はミレニアム開発目標達成に向け土台となる挑戦である。・・・(中略)・・・入学の遅れ、オーバーエイジ、留年、中退及び教育サービスの質、これらは全ての児童が初等教育を終えることを妨げる、互いに絡み合った要因である。

この現状をより具体的な数値で見ると、既に見たように留年率と中退率についてはともに第 1 学年における率が非常に高い。また都市部と農村部を比較した場合、とりわけ中退については農村部における率が際立っている。

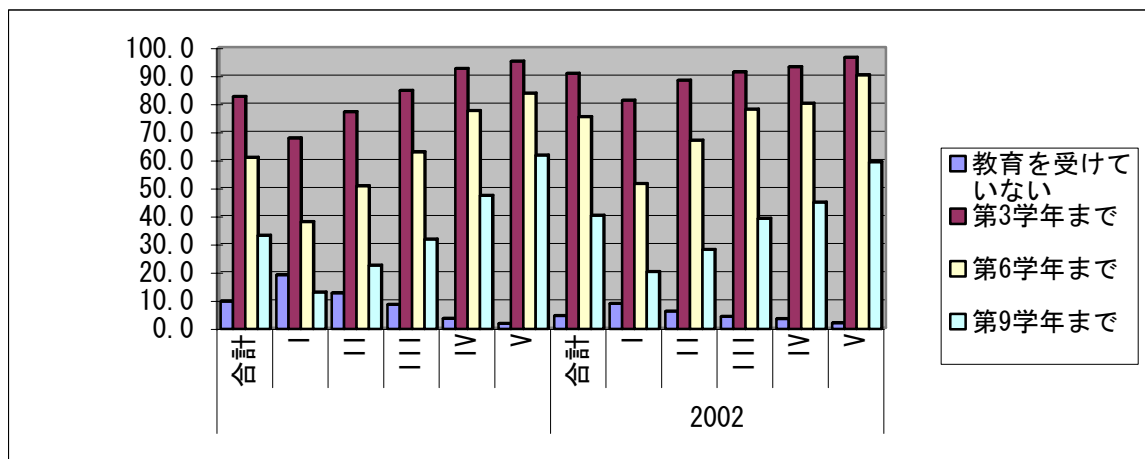
表 3-8 初等教育留年・中退率 (2004 年、%)

学年	留年率						中退率					
	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
都市部	12.3	4.7	3.8	3.8	3.3	3.2	6.3	2.2	1.9	1.7	1.0	0.5
農村部	13.7	6.3	4.8	4.6	3.8	3.5	18.4	9.0	8.3	9.4	9.5	19.7
計	13.2	5.6	4.4	4.3	3.6	3.4	13.8	6.3	5.6	6.0	5.6	4.0

出典: MINED (2005), *Educación Para Todos en El Salvador*, p.11

また青年層の就学年数について、第 3 学年ごとに家計収入による五分位 (第 1 五分位が最も収入が低い集団) で分類した場合、次表のとおりとなる。

グラフ 3-1 青年層 (15~24 歳) における 3 学年ごとの就学年数 (2002 年)



出典: Guzmán, José Luis (2004), *Globalización, Políticas Educativas y Desarrollo Nacional*

1995 年と比べると、例えば第 6 学年に達した青年層の割合が 61.1%から 75.5%へと向上するなど全体として 7 年の間に就学年数が伸びている一方で、分位間格差は依然大きい。より詳細に見ると、第 3 学年まで達した児童の割合が最も大きく増加したのは第 1 五分位においてであるが、第 6 学年の場合は第 2、3 五分位においてであり、貧困の度合いが高い層ほど、いったん就学したとしても学習が継続されず、特に小学校の 1、2 年生のうちに留年

や中退することが多い可能性を示している。

これらの資料から、公立校に通う場合がほとんどであると考えられる農村部の大部分や、彼らと都市部の周辺地域の貧困層において、特に低学年の学習の継続を確実にすることが中心課題となっているといえる。留年や中退には経済的、社会的要因も関係しているものの、これらの地域では、

- ① 教材、教具の不足。児童にあつては文房具の不足（経済的要因にも起因）。
 - ② 1 教員当たりの児童・生徒数が多い。2004 年で都市部 32.2 名に対し、農村部 40.8 名（教育省、2005）。
 - ③ 農村部・都市周辺部ではその他地域に比べ EDUCO の学校が多いが、教員は各学校運営委員会に雇用され、勤続年数に応じた昇給システム等の教育省正規の教員が受ける恩恵に欠ける。そうでない場合も教員はアクセスの容易な都市部の勤務を好む傾向がある。そのため経験が少ないなど比較的質の低い教員がこれら地域に配属されることが多い。
- など、教育の質の観点からもその原因¹が指摘されよう。

以下、小学校における質の問題の背景にある学校制度、教員養成、現職教員研修制度について、続いて学習到達度の低い算数科の授業の現状について見ていく。

3-2-3 学校制度

教育省は、フォーマル教育においては就学前教育（3年間）、初等教育（6年間）、前期中等（3年間）、後期中等（普通科2年、専門科3年間）、及び成人教育を管轄している。初等と前期中等教育までが義務教育であり、かつ公教育の場合は無償教育となっている。職業訓練はエルサルバドル職業訓練機構（INSAFORP）が管轄するほか、高等教育については大学、専門学校とも大幅な自治が与えられており、補助金交付のほかは学部設置等の審査が教育省の主な業務である。

満6歳から開始する義務教育の9年間は3学年ごとのサイクルに分かれており、1限45分間の授業が1日5限、月曜日から金曜日まで行われる。2限ごとに休憩を取り、90分を連続した1つの授業のコマとして同じ教科に割り当てることが多い。学校は大部分で午前、午後の2部制だが、都市部を中心として夜間部を含めた3部制を採るものもある。また学校は規模や地域などにより、就学前から高等中期教育までを提供する大規模校から、初等第1サイクルのみの小規模校まで様々であるが、多くは第1～3サイクルまでの小中合併校か、第1・2サイクルの小学校である。教科書は公教育では無償配布だが、現行のものは1996～97年にかけて配布され既に10年近くを経ているため、遺失や児童数の増加に対応できていない。そのため教科書を使用しない授業を行う教員が多く見られるほか、市販の教科書が用いられることもある。

学力測定に関しては1997年から国家学力評価システム（SINEA）を導入し、全国学習到達度評価調査として第3、6、9学年と中等教育後期の一般課程修了時に一部児童・生徒に対する主要4教科のテストを実施している。目的は児童・生徒の学力評価、教育の質向上のための信頼できる適切な情報を得、各学校、教育省職員が教育プロセスの改善とフィードバックを行うための情報を提供すること、教育分野における評価文化の生成や強化などである。

同評価について、現在教育省では対象範囲を全国児童に広げ、児童のテスト結果を教員の指導力の評価基準の1つとしていきたいようである（Comisión de Seguimiento al Plan Nacional de Educación 2021, *Reflexiones anuales sobre los avances y desafíos*, 2006）。また小学校

¹ 2000年の家計調査には児童に「学校に通わない理由」を8項目から1つ選ばせた設問があるが、5～12歳では、年齢が上がるに連れて「教育は高くつく」「家庭の事情」とともに「その他」を理由に挙げる率が上昇する（5,6歳児の5.6%から10～12歳児の24.6%）。他の選択肢が「親が学校に行くのを嫌がる」「近くに学校がない」「病気」など経済・社会的要因であることを考えると、「その他」のポイント上昇は授業が難しいなど教育面に起因する理由で学校に通わない児童の存在とその割合の増加を示唆している。出典はFUSADES (2002), *Informe de Desarrollo Económico y Social 2002*.

1年生についてはこれとは別に、一部生徒に対するサンプル調査を行う予定である。さらに2008年から国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）やラテンアメリカ学力調査（SERCE）の2つの国際的な学力調査への参加を開始する。

3-2-4 教員養成と現職教員研修

教員養成と現職教員研修に関しては、1995、96年に定められた高等教育法と教育職員法により、教員の役割、現職教員登録などが定められている。これにより教員養成課程はすべて高等教育レベルに設置され、現在は国・私立大学7校と教員養成専門学校1校の計8校で教えられている。また既述のとおり1990年代後半に資格付与を兼ねた現職研修が大規模に実施され、正規教員は資格上、高等教育を受けたことになっている。

教員になるためには就学前、初等、中等いずれの場合も、2001年に開始された教職課程修了者に対する国家統一試験に合格する必要がある。小学校教員は主要教科すべてを指導するが、中等では教科担任制となる。ただし実際には、後述のように専門教科でない科目を教えることも多い。公教育において教職に就くには、教育省の正規教員、EDUCOにおける非正規教員、各学校の予算による補助教員のいずれかの方法となるが、日本のように制度化された教員の転勤はない。

教員資格には、3年の課程を修了することにより得られるもの（プロフェソラードと呼ぶ）と、5年課程の修了により得られるもの（リセンシアトゥーラ）の2種類があり、これらは給与体系などに差がある。既に前者の資格を持つ者が、同じ専門を学ぶことにより後者の資格を得られる仕組みとなっており、両者には授業数の違いのほか、後者においては理論と児童・生徒の能力強化に関する内容に焦点をより当てているという（前出「JICA教育セクター分析」）。しかし、プロフェソラードの指導要領は教育省が作成するのに対し、リセンシアトゥーラの場合は各大学がそれを作成するなど大学の裁量が大きく、両者の間や各大学の間でその内容に継続性、共通性はあまり保たれていないと思われる。

一方、現職教員の研修制度については、前政権下では校内研修や周辺校同士の研修を重視するクラスター型研修の導入を図り、世銀融資や教育省予算によって教員1名あたり年額56ドルの研修費用交付等を行った。しかし教員研修を実質的に調整、指導する校長や指導主事の能力不足、大学やコンサルタントなど研修実施団体の質・量の不足と地域間格差、さらに継続的な能力向上のための体系的な研修が存在しないことが、専門家や教員から指摘されていた。

これに対し現政権では、本調査団の聞き取りによると、研修実施団体に対する質の維持・向上のための資格審査制度を設け研修を専ら彼らに委託するとともに、モジュール化による研修内容の体系化と標準化を行う予定である。また、前政権において現職教員研修の指導的立場にあった指導主事は授業現場において教員に対するフォローアップが中心の業務となり、代わって全国3地域の現職教員技能開発センター（CDPD）に各教科の技官を配置し、研修実施団体に対する監督と地域の教員などに対する指導や助言を実施させることとなった。教育省は米国国際開発庁（USAID）の協力により北・東部貧困地域における学校群制度を実施し、クラスター型研修を行っているほか、前政権で導入された学校ごとの校内研修計画（PFI）の作成と実施を継続して行わせているが、全体としてみればカスケード型の研修により焦点を当てた制度構築を行っているところであると考えられる。

ただしこれらの政策から、校内・クラスター型であれカスケード型であれ、教員の能力強化はおしなべて研修を通じてなされること、加えて研修は大学やコンサルタントといった学校の外部の人材が講師として実施するという認識が教育省内に強いことが観察される。研修内容が指導法に反映されるには教員へのフォローアップが必要であるが、両者の連携は従来、必ずしも積極的でなかったようである。

なお、これまで算数、数学科に関する現職教員研修はあまり行われていない。コンプレンドプログラム以前の教育省のイニシアティブによる主なものは、前期中等数学に関する研修を国立大学教育研究所に委託して実施させたものである。前述の研修費用交付による

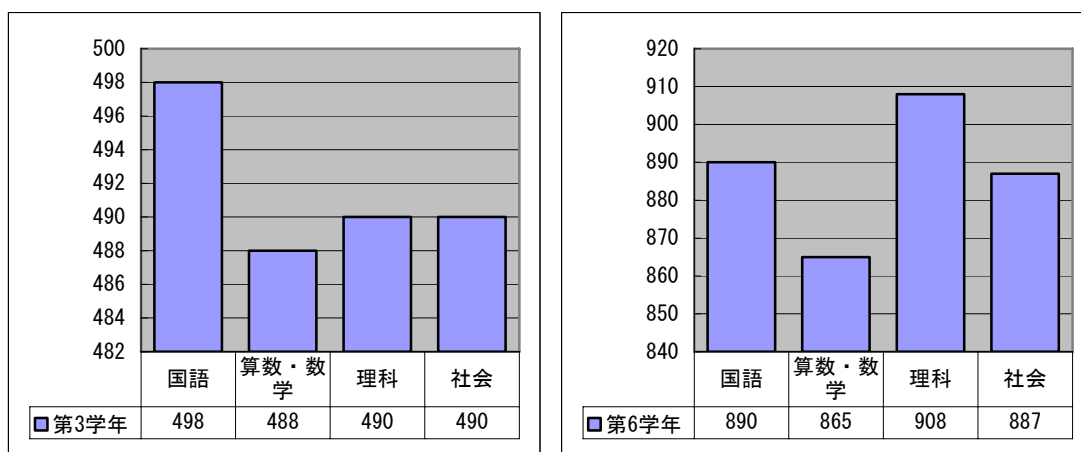
校内・クラスター型研修のうち、算数・数学の指導法に関する研修を行った教員の割合は、2002年で5%だった（同上「JICA教育セクター分析」）。

3-2-5 算数教育の現状

小学校における学習状況を算数についてみた場合、児童の算数の能力が低いことが問題点として挙げられる。国家学力評価システム（SINEA）における全国学習到達度評価調査はナショナルカリキュラムの教科ごとの能力基準に則り、主要4教科について児童へのペーパーテスト方式の調査を行っているが、算数は同教科の平均点数が最も低い結果となっている。また同調査は各教科について、基礎学力、中程度の学力、応用的学力の3つのレベルに分け結果を分析しているが、この場合も算数については基礎的能力しか持たない児童の割合が他の教科に比べて多いうえに、第6学年、第9学年と学年を追うに連れその比率が上昇し、他の教科との点数差が広がる傾向にある。

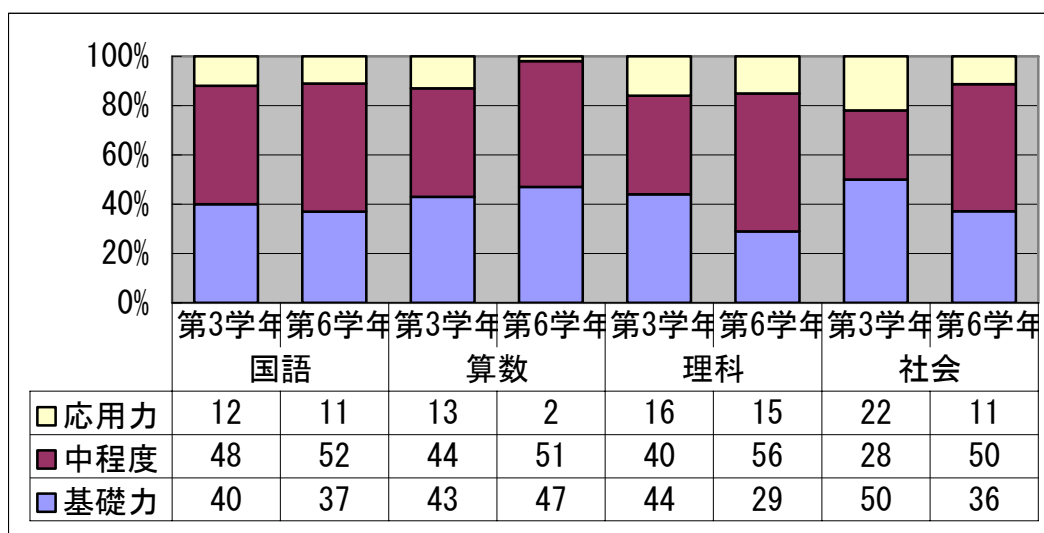
グラフ3-2 全国学力到達度評価調査結果²（2002年）

（1）各教科の平均点



（2）各教科のレベルごとの児童の割合

² 同調査では、第3学年終了時の最低レベルを300点として点数化している。その他点数配分は以下のとおり。第3学年：300～700点（基礎的な能力：300～450点、中程度の能力：451～600点、応用力：601～700点）、第6学年：700～1100点（基礎的な能力：700～850点、中程度の能力：851～1000点、応用力：1001～1100点）。第9学年：1100点～1500点（基礎的な能力：1100～1250点、中程度の能力：1251～1400点、応用力：1401～1500点）。



出典：MINED (2003), *Informe de la Evaluación de Logros de Aprendizaje de Educación Básica*.

同調査では回答を分析し、児童がつかずく主な点を以下のとおり指摘している（分析対象は 2001 年の評価調査）。これによると、児童は数量の基礎的な概念理解とともに、日常の事象に対し筋道を立てて考える能力についても不足しているといえる。小数についてはその概念の理解が不足しているために、小数の四則計算は児童にとってさらに難しい問題となっているという。

表 3-9 児童の算数に関する主な問題点

<p>< 第 3 学年の問題 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(文章題や絵を見て答える問題に対し)どの種類の式を立てたらよいのかが決められない。 ・四則計算の用語の意味が分かっていない。 ・測定に関する基礎的な概念を把握していない。 	
<p>< 第 6 学年の問題 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小数に関する読み書きができていない。 ・小数第一位について、小数としての分量を認識できない。 ・いくつかの数値や条件が提示された問題で、求められた答えに対しどの数値を用いて計算を行うのかが同定できない。 	

出典：教育省報告書(2003)

教育省関係者の聞き取りによると、エルサルバドルでは小学校の指導内容であるが故にその指導は容易であるとの考えが広く存在することである。筆者が訪問したいくつかの算数授業のなかでは、いわゆる Chalk&Talk 型で授業を進め低学年児童に分かりにくい難しい言葉を遣う教員や、第 1 学年の足し算授業において正答が出るまで児童を当てずっぽうに発表させる教員などが観察されたが、十分な教材のない状況においては特に、児童の基礎的な概念理解の不足は教員の指導力不足に負う部分が大きいであろう。

教員による算数指導に関する認識をみると、2004 年に公立小学校教員に対し実施した調査では、主要 4 教科のなかで算数の指導が難しいと回答する教員が最も多かった。また算数科の多くの領域の指導について、教員が自身の指導内容に関する知識の不足と指導法の不足を混同している可能性はあるものの、指導用教材（ここでの教材とは、どちらかと言えば教具に近いものを指す）よりも指導法に関する支援を望んでいるとの結果が出ている（前出「JICA 教育セクター分析」）。

3-3 エルサルバドルに対する援助状況

3-3-1 日本の援助政策・現状

日本は、エルサルバドルの民主化の定着、市場経済化への努力、和平プロセスの順調な履行を背景に、また中米地域における中心国としての同国を重視して支援を行っている。1998年から2001年には、日本は同国における二国間援助のトップドナーとなった。2004年の新政権発足後にはODAタスクフォースとエルサルバドル政府との間で実施された現地政策協議において、同年から2009年までの現政権に対する援助重点分野を表3-9のとおり定めている。

表3-10 年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース）

年度	無償資金協力	技術協力	円借款	計
2000年	17.08	12.04	37.76	66.88
2001年	19.09	16.72	22.43	58.24
2002年	7.88	13.49	11.54	32.91
2003年	3.73	11.85	5.79	21.37
2004年	0.40	6.09	-4.15	2.34

表3-11 日本の援助重点分野（2004年～2009年）

(1) 経済の活性化と雇用拡大 ・競争力のある産業育成と産業基盤整備 ・地方振興	(2) 社会開発 ・教育の強化と質の改善 ・保健医療水準の向上
(3) 持続的開発のための環境保全 ・生活環境整備 ・自然環境保全 ・開発のための脆弱性の克服	(4) 民主主義の定着・強化 ・ガバナンスの強化

これら援助重点分野は、現地ODAタスクフォースにおいてエルサルバドル政府計画の重点分野と、日本のこれまでの援助実績を踏まえて設定された。同国は無償資金協力適格水準を越えたことから、今後は上記重点分野において技術協力を中心とした支援を行っていくこと、青年海外協力隊事業についてはプログラム化を進め、プログラムアプローチに積極的に組み込んでいくことが目指されている。多種多様なニーズのなかで早急に対応すべき課題については、別途5つのイニシアティブとして合意されており、このなかで教育分野も含まれている。

- ・「水」イニシアティブ
- ・「安全」イニシアティブ
- ・「中米統合」イニシアティブ
- ・「教育」イニシアティブ
- ・「IT」イニシアティブ

国際機関・他ドナーとの連携については、エルサルバドルに事務所を持つ国際機関、他ドナーの多くが日本の4援助重点分野を重点項目として認識しており、連携を深める意向である。とりわけ東部開発については、JBIC円借款によるラ・ウニオン港湾開発をベースに地域開発を日本主導で進めるべく、当該地域の開発に関心のあるスペイン国際協力庁(AECI)ほか国際機関・他ドナーとの連携を図っている。また個別のプロジェクトでは、MDGs達成のためにエルサルバドル政府機関や地方自治体自らがモニタリングする能力を強化する必要性から、国連開発計画(UNDP)と連携を行っている。

3-3-2 他ドナーの状況

これまでエルサルバドルでは近隣諸国で進む援助協調の動きはあまり見られなかったが、

2005年より UNDP の主導により、ドナー会合が企画されている。これはエルサルバドル政府機関とドナーとが連携して MDGs の目標に沿った開発を行う目的で、MDGs の 8 つの目標に 3 つのサブセクターを加えた 11 のテーブルが設定・実施されているものである。なお、現在日本は MDGs の目標 2 について教育省と企画調整し、教育のドナー会合を開催する立場にある。

主なドナー各国・機関・NGO の対エルサルバドルの経済協力については、以下のとおり。

(1) 国際機関

① 米州開発銀行(IDB)

貧困削減を目標とした 1) 競争力の強化を通じた持続的な経済成長の促進、2) 最貧困層の人材育成と機会の提供を中心的な課題として設定し、2) に関しては初等教育に焦点を当て、教育省の「コンプレンド」プログラムに協力し、教員研修や教員・児童生徒用教材の全国配布などを 8 億 5000 万ドルの借款により行う予定である。2006 年 3 月現在、同借款はエルサルバドル国会の承認待ちとなっている。

② 世界銀行(IBRD)

「国別援助戦略 (CAS) 2002-2004」では、1) 地震後の復興、2) 保健、3) 法改革、4) 農村開発、5) 環境保全、6) 財政改革を重点分野としてあげている。現在、地震復興と保健サービス拡充、コーヒー栽培地の生物多様性保全、教育改革、中等教育、公共部門近代化に関する融資が実施されている。2005 年 10 月にエルサルバドル向け事務所を UNDP 敷地内に開設した。

③ 国連開発計画(UNDP)

2002-2006 年の協力枠組みでは、1) 暴力のない社会、2) 民主政府の確立、3) 地方開発と地域開発、4) 開発のためのサービスを重点分野としている。また、北京会議で合意されたジェンダー活動計画を推進している。援助協調では、前述のとおりセクター別ドナー会合を主催している。

④ 欧州連合(EU)

2002-2006 年の援助計画では、1) 良い統治と法整備・人権保護、2) 公平で参加型の地方開発、3) 公平な経済成長と雇用創出を重点分野としている。また中米統合支援を積極的に進めている。今後は地域開発のための直接的な財政支援に切り替える予定である。教育分野の技術協力では、全国の技術高校約 20 校を対象とした技術教育に対する機材供与、現職教員研修などを 2004 年まで実施してきた。

⑤ 国連食糧農業機関(FAO)

農牧省「傾斜地域の持続的農業」プロジェクトが 715 万ドルで進行中。目的は農民による傾斜地資源の合理的で収益性のある利用法の振興。農産物の多様化を目指し、アグロフォレストリーと基本設備の改善も含む。

⑥ 国連児童基金 (UNICEF)

重点分野は、1) 子供への援助、2) 基本的社会サービス、3) コミュニケーション (社会的行動と促進)。子どもへの援助と妊産婦死亡率の減少への支援を続けており、助産婦への指導と機材の供与を行っている。栄養不良の予防のため、学校と保健所でビタミン剤や栄養剤の支給を行い、世界食糧計画の援助との相乗効果を図っている。基本的社会サービスについては、飲料水と衛生のプロジェクトを地方自治体に対して行っている。

⑦ 中米経済統合銀行 (BCIE)

農村セクターのプロジェクト (灌漑、排水、土壌保全)、生産セクタープロジェクト、都

市部の飲料水改善、社会保険庁の改善と機材供与、職業訓練校への支援に関する融資を行っている。

(2) 二国間援助

① 米国

米国国際協力庁（USAID）が経済成長、民主化、保健医療、環境の4つの重点分野に援助を行っている。農村部の住民、特に女性と若者が経済成長の恩恵にあずかれることを目的としている。ほかに震災復興に別予算が充てられている。教育分野では、貧困層の多い北部を中心としてこれまで就学前と初等教育のアクセスや質向上に関するプロジェクトを行ってきたが、現政権が実施するコンプレンドプログラムに関し、主に国語科への協力を開始した。同協力での供与額は計1600万ドル。

② スペイン

スペイン国際協力庁（AECI）が示す重点分野は、組織強化、人的資源の形成、環境と天然資源、文化であり、対地域協力を除いて1998年、99年には3000万ドルのハリケーン・ミッチの災害復興を含めて5350万ドルの予算であった。2000年から2003年には3370万ドルで5つのプロジェクトが進行している。教育分野では東部を中心として、学校長と指導主事の能力向上のプロジェクトを実施している。

③ ドイツ

ドイツの協力はドイツ開発公社（GTZ）を通じた技術協力、ドイツ復興金融公庫（KfW）を通じた資金協力がある。エルサルバドルはドイツの国際協力の重点国であり、重点分野は経済成長と雇用促進、保健医療、簡易住宅建築の3つ。横断的テーマは分権化、青少年、環境だが、現在協力の絞り込みを進めており、地方分権と中小企業支援をテーマに、ラ・パス県での協力を集中しつつある。

(3) NGOs

国際NGOsのほか国内にも有数のNGOsが存在し、分野も多岐にわたる。教育分野の協力を行う主なNGOsは以下のとおり。

① NTERVIDA

中南米をはじめとする8カ国で児童を対象とした支援を行う。エルサルバドルでは首都と首都周辺を中心に40地方自治体の377校、267コミュニティで、保健衛生、教育、生産の分野のプロジェクトを総合的に実施する。教育分野では対象地域における学校建設・改修や児童への文房具提供のほか、教員に対する指導法改善を実施し、クラスター型研修での計算カードなど教材の導入を行っている。

② WORLD VISION EL SALVADOR

1975年から、貧困の影響を最も強く受ける子どものためのコミュニティ開発を行っている。保健医療、学校教育、飲料水、農業、環境、零細企業などのプロジェクトを通じて子どもとその家族、コミュニティの生活向上を図る。現在22件のプロジェクトが進行中。通常プロジェクトは10年から15年継続する。教育分野ではコミュニティの参加による学校建設などを実施する。

③ PLAN INTERNACIONAL EL SALVADOR

子どもの生活向上と社会参加能力向上のためのコミュニティ開発を目的とする。保健医療、教育、住居、子どもの人権についてのプログラムをチャラテナンゴ、カバニャス、サンサルバドル、ラ・リベルタの4県で進めている。4県の86の市町村のうち、62の市町村で434のコミュニティを対象に、受益者は35,000人の0歳から18歳までの子どもとその家族。日本大使館の資金援助で80軒の住居を建設した。

④ AYUDA EN ACCION

スペインに本部を持つ国際NGOで、児童・青少年の生活と権利の向上を主な目的とする。エルサルバドルでは内戦終結以降、モラサン、カバニャス、サンタアナ、ヒキリスコ、ソンソナテの貧困度の高い各地域で活動し、教育分野ではこれまで学校建設・改修や備品の提供のほか、児童の通学を促す父親・母親学級や、学校給食を実施している。児童・青少年を対象としたエイズ教育も行っている。

3-4 協議の検討結果

3-4-1 第1次事前評価調査からの主な変更点

次の3点が第1次事前評価調査からの主な変更点である。

(1) 教材開発

1年生から3年生までの教材開発・改定を2006年中に終え、配布用教材の製本・印刷を2007年に実施する。4年生から6年生までの教材開発・改定を2007年中に実施し、配布用教材の製本・印刷を2008年に実施するというエルサルバドル教育省のスケジュールが明示された。これは当初想定していたペースよりもかなり早いものであるが、教材開発にプロジェクトの重点をおくこと、教材開発にかかる人員を強化(3名の算数技官の追加)していることを考え、先方の要請に基づき、対象学年を1年生から6年生に変更した。

なお、教材の内容については、1年生から6年生までが教師用指導書と児童用教材を作成し、これに加え、1年生から3年生は児童用作業帳を作成することとした。

(2) 教員研修(授業技術、教科教育など)

これまで、プロジェクトコーディネーター、G3、CDPD 算数技官から教員へ直接実施することが想定されていた教員研修については、上記G20へ委託することが決定されたため、当該研修の成果については、本技術協力プロジェクトの対象から外すこととした。

(3) パイロット地域

当初想定していたパイロット1地域から約15校を選定する形ではなく、3地域(中央部、東部、西部)からそれぞれ5校ずつ計15校をプロジェクトの対象とする提示がなされた。これは、本プロジェクトにおける教材開発のバリデーションや評価・モニタリングを実施するための実験校としての役割を持つ。特に中央部地域については、5校の実験校に対して本技術協力プロジェクトの投入を集中するものの、予算の制約があることから、東部、西部の準実験校に対しては、その校数は現段階では定めないこととした。

3-4-2 協議結果

第1次事前評価調査やJICAエルサルバドル事務所からの情報をもとに、想定したプロジェクト基本計画を、本調査において教育省との協議を経て、プロジェクトの枠組みについて合意しPDM、PO、実施体制図を含むミニッツをまとめた。

プロジェクト基本計画の項目ごとに、協議の結果を以下に記載する。詳細については、別添PDMを参照。

(1) プロジェクトの名称

日本語では初等算数指導力向上プロジェクト。英語では、"The Project for the Improvement of Mathematics Teaching in Primary Education"とした。通称は、コンプレンドプログラムと連携して実施することから、"CONPRENDO-JICA"とすることになった。

(2) プロジェクト期間

第1次事前調査の段階では、2006年4月から4年間で合意していたが、現政権中に成果を出したい意向が強く、2008年度中の全国配布をにらみ、2006年4月から2008年3月までの3年間のプロジェクト期間とすることに合意した。

(3) プロジェクト対象地域

教材使用に関する教員研修と教材バリデーションの実施地域として、中央地域に教材開発協力校2校を選定。授業モニタリングと教材配布を行う地域として教材開発協力校2校を含む中央地域実験校5校、東部・西部地域準実験校各1校の合計7校を選定。

(4) プロジェクト対象学年

初等教育第1学年から第6学年を対象。なお、第1学年から第3学年までは、教師用指導書、児童用教材、児童用作業帳の3種類の教材を作成。第4学年から第6学年までは、教師用指導書、児童用教材の2種類の教材を作成。

(5) カウンターパートの配置

教育省は技官10名をG10としてプロジェクトC/Pに任命した。

コンプレンドプログラムの実施体制に沿い、具体的には以下のとおりである。

- ・ プロジェクトコーディネーター1名
- ・ 教材開発、教員研修、授業評価・モニタリングを実施する中心メンバー3名
- ・ 教材開発を実施する教育省の算数技官3名
- ・ 全国3地域にある教員技能開発センター(CDPD)の3名

また、委託によって教員研修を実施する大学教授20名をG20として任命。G20に対しては、G10が技術移転を行う体制とした。

(6) 教材印刷・配布

教材の印刷・配布については、教育省側が負担することについて双方合意した。なお、実験校と準実験校における教材印刷にかかる経費のみ、日本側で負担する。

(7) 日本側の投入

日本側の投入は、①長期専門家(算数教育/業務調整)、②短期専門家(授業改善、教育評価等)、③本邦及びホンジュラスでの広域研修、④ホンジュラス広域プロジェクトからの技術支援、⑤車両、⑥実験校での教材印刷経費、⑦その他プロジェクト運営上必要な資機材。

(8) エルサルバドル側の投入

エルサルバドル側の投入は、①C/Pの配置(G10とG20)、②長期専門家用のプロジェクト執務室と資機材、③車両維持管理にかかる費用、④実験校への教材配布経費、⑤その他プロジェクト運営に必要な経費。

第4章 課題と提言

課題と今後のプロジェクトに対する提言は以下のとおり。

(1) 教材の全国配布・教員研修にかかる IDB 借款の国会承認と IDB との連携

IDB からの借款により実施される教材の全国配布、G20 への外部委託による教員研修については、借款のディスバースのタイミングにより実施時期が左右される。今回、コンプレンドプログラムに関連して意見交換を行った IDB エルサルバドル事務所からは、同国の国会承認の手続きが順調に進むことを前提としながらも、2006 年 6 月からディスバースが開始される見通しが示された。また、教材の全国配布については特にコメントはなかったが、G20 による教員研修については、委託先となるエルサルバドルの大学はストライキの問題、アクセスの問題などがあり、研修の質を保つことができるのか不安であるとの見解が示された。一方、コンプレンドプログラムにおいて、教育の質を高めること、そのためには人的資源、すなわち教員のレベル向上が不可欠との認識はわが方と一致しており、今後も密に情報交換をしていくことで合意した。本技プロ開始後は長期派遣専門家を中心に日本大使館、JICA 駐在員事務所も交えて IDB と定期協議の場を持つことが有用と考える。

(2) 広域プロジェクト本体からの技術支援のあり方

本プロジェクトはホンジュラスを中心として行われる広域プロジェクト PROMETAM の一環として実施されるため、G10 に対する算数教育の専門的な技術指導はホンジュラスに派遣されている広域専門家によって行われるデザインになっている。喫緊の課題としては、今回新たにコアメンバーに加わったカリキュラム課（教材開発担当課）の算数技官 3 名に対する研修の実施があげられる。これは既にコアメンバーになっていた 7 名のレベルに合わせていくためにも不可欠である。また、短期派遣専門家（教授法改善、教育評価）のスケジュールは広域専門家が調整しているが、特に教育省の期待が高い教育評価の短期専門家派遣は優先的に取り扱う必要がある。教育省は評価を評価者から被評価者への一方的なものとの解釈しているきらいがあり、アンケートなどによるフィードバックを含めて、教育の質の向上を念頭においた評価のモデルを提案していくことが肝要である。

(3) 日本の他スキームとの連携

既に CDPD に対して JOCV 隊員（小学校教諭）3 名の派遣要請が提出されており、平成 17 年度秋募集では確保できなかったものの、平成 18 年度春募集での確保を目指す。確保できた場合の派遣時期は 2006 年 12 月以降となる予定で、本技プロとの連携のあり方について、派遣前訓練において人間開発部の担当者が候補者に事前ブリーフィングする必要がある。本調査において、エルサルバドル教育省が JOCV に対して大きな期待を寄せていることが確認できた。ただし、JICA ボランティアが公募を前提としており、必ずしも要望どおり派遣できる保証がないことや専門家のように確実な成果を求めることができないことを勘案すれば、JOCV をプロジェクトの中心である CDPD に派遣して投入要素とみなすことは困難である。JOCV の位置づけはプログラムとしては考慮するものの、本プロジェクトの中ではなく、準実験校またはそれ以外の学校で活動することによって、本技プロと緩やかに連携することが望ましい。教育省には、仮に配属先を CDPD にするとしても、実際は CDPD がカバーする範囲の学校で活動し、教員とともに授業に携わりながら、教材の使用状況や教員の理解などについて、本技プロに情報をフィードバックする役割も期待できるメリットなどを説明し、了解を得た。

また、日本大使館が草の根無償資金協力で校舎の増改築を予定している 100 校についても、JOCV 派遣の対象として検討するなど、草の根無償資金協力、JOCV、本技プロとの連携について、いくつかのパターンを検討していく必要があると思われる。

(4) 準実験校の選定方法

東部地域や西部地域から選定される準実験校については、今後、教育省と調整していくこととしたが、長期専門家をはじめとする日本側投入と予算を集中する中央部地域の実験校に比べて、成果の面では差が出るのが想定される。準実験校については実験校同様、教育省が成果を見込める学校の選定を望む可能性は高いが、日本大使館から現地 ODA タスクフォースにおける方針として示された、「東部地域への配慮」という観点から、西部地域よりは東部地域の準実験校を増やすという選択肢は考えられる。前述の草の根無償資金協力対象校から準実験校を選定する案も考えられるが、校舎の増改築が望まれる学校と算数教育の強化を図る学校が果たして一致するものかどうかという疑問は残る。

(5) エルサルバドル算数教育専門人材の確保と育成

広域プロジェクトの枠組みにおいて、広域専門家を中心に算数教育に関する専門的な技術指導を研修ベースで行い、直接は G10 が受益する人材であるが、教員研修を行う G20 については本技プロと連携するものの直接受益する人材ではない。さらに、G20 が研修する教員は本技プロと直接関連がない。一方、中央部地域の実験校 5 校については、本技プロで成果をみる対象となっており、これら 5 校の教員の能力開発については、長期派遣専門家が中心となり、G10、短期派遣専門家とともに担っていくことが肝要である。

(6) 教材開発・配布後のフォロー体制

中央部地域の実験校 5 校については、本技プロで教材開発・配布後のフォローは可能であるが、それ以外については教育省の方針を確認しながら、長期派遣専門家を中心とした協力のあり方を考えていく必要がある。具体的には評価・モニタリングを中心にしたフォローアップ体制の確立に協力していくことなどが考えられるが、実験校で首尾よく進めば、モデルとして他校へ波及させていくことが可能になり、その過程において、JOCV が学校現場で活動し、本技プロを外側から支える意義は高い。

(7) 日本側算数教育専門人材の確保と育成

広域プロジェクトの枠組みにおいて、ホンジュラスの広域専門家を中心に算数教育に関する専門的な技術指導を研修ベースで行うことで、教育省と合意した。しかし、算数教育専門人材の長期派遣の望む声は根強く、中核的人材の年齢と二国間の今後の算数教育の改善状況を考慮すると、同様の協力ニーズが将来的に継続する可能性は極めて高い。このようなニーズに対応するためには、プロジェクト開始時点から、様々な機会を利用して算数教育専門人材の発掘・確保・育成に努めることが肝要であり、JICA 本部を巻き込んで積極的に具体的な方策を探っていくべきであろう。